

「国」と「公」を現場から問い直す情報誌

KOKKO

【こっこう】
第17号

1

January

2017

特集

国の再分配機能を強化せよ

税制改革の提言

データで見る劣悪な雇用・労働環境

連載 エキタス
吉川浩満

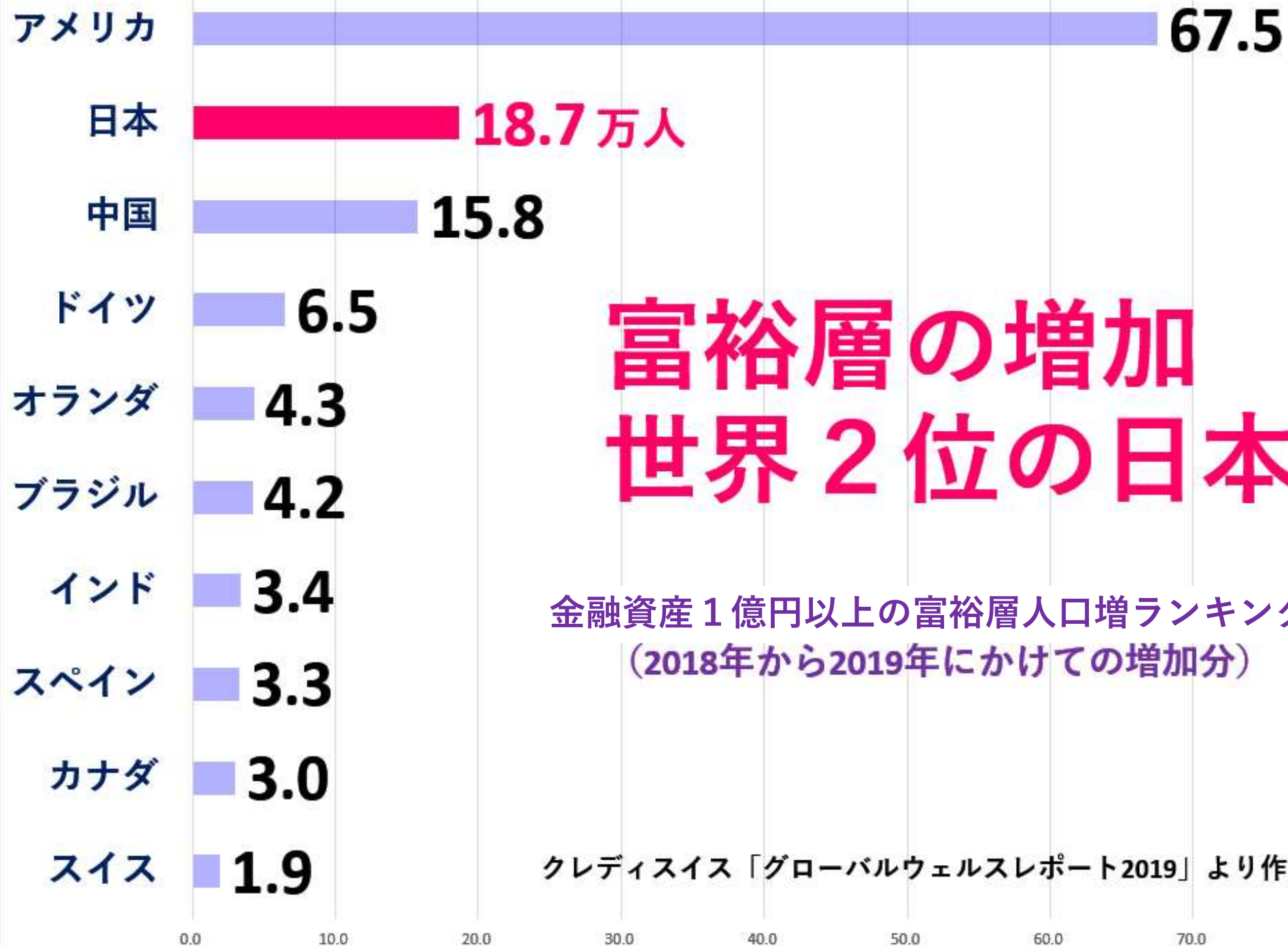


消費税・大企業の内部留保・ 貧困と格差拡大・財源を考える

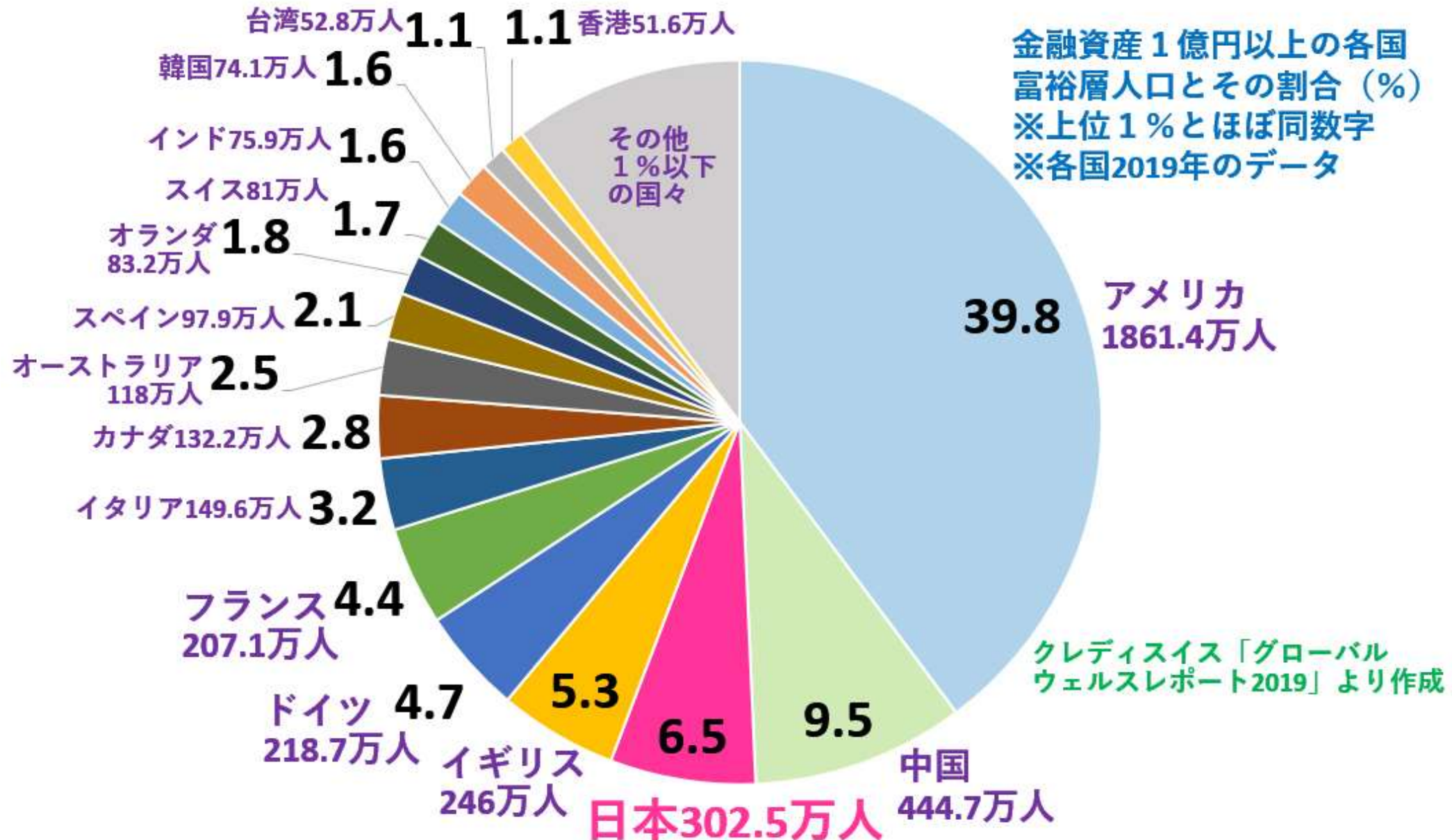
日本国家公務員労働組合連合（国公労連）
中央執行委員 井上伸

福祉国家構想研究会事務局員、労働総研・労働者状態分析部会
研究員、「わたしの仕事8時間プロジェクト」メンバー





日本は世界第3位の富裕層大国



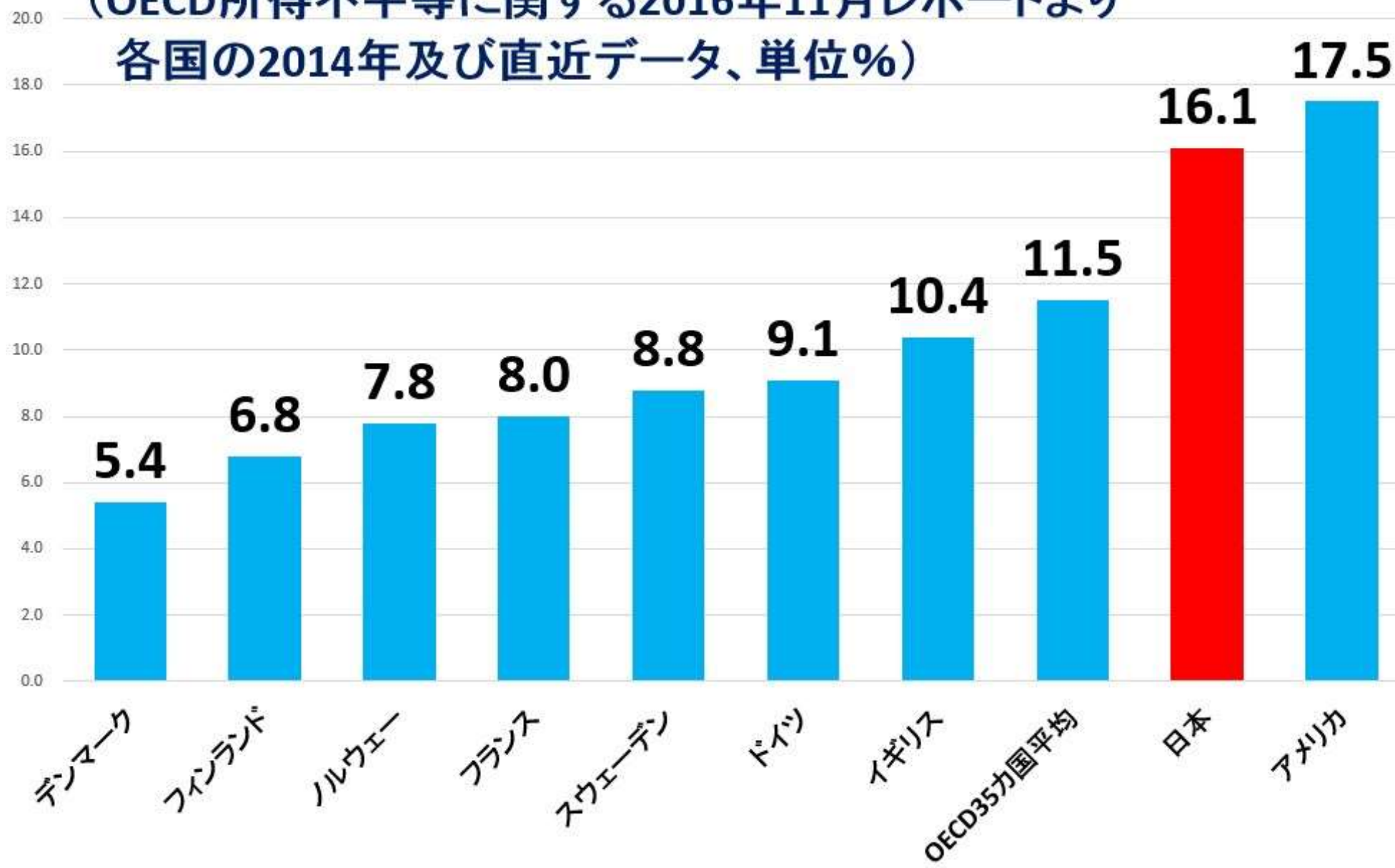
富裕層上位40人の金融資産は2.4倍増 40人の資産が日本の人口半分の資産と同じ



■ 富裕層上位40人の資産額 — 単身世帯の貯蓄ゼロの割合

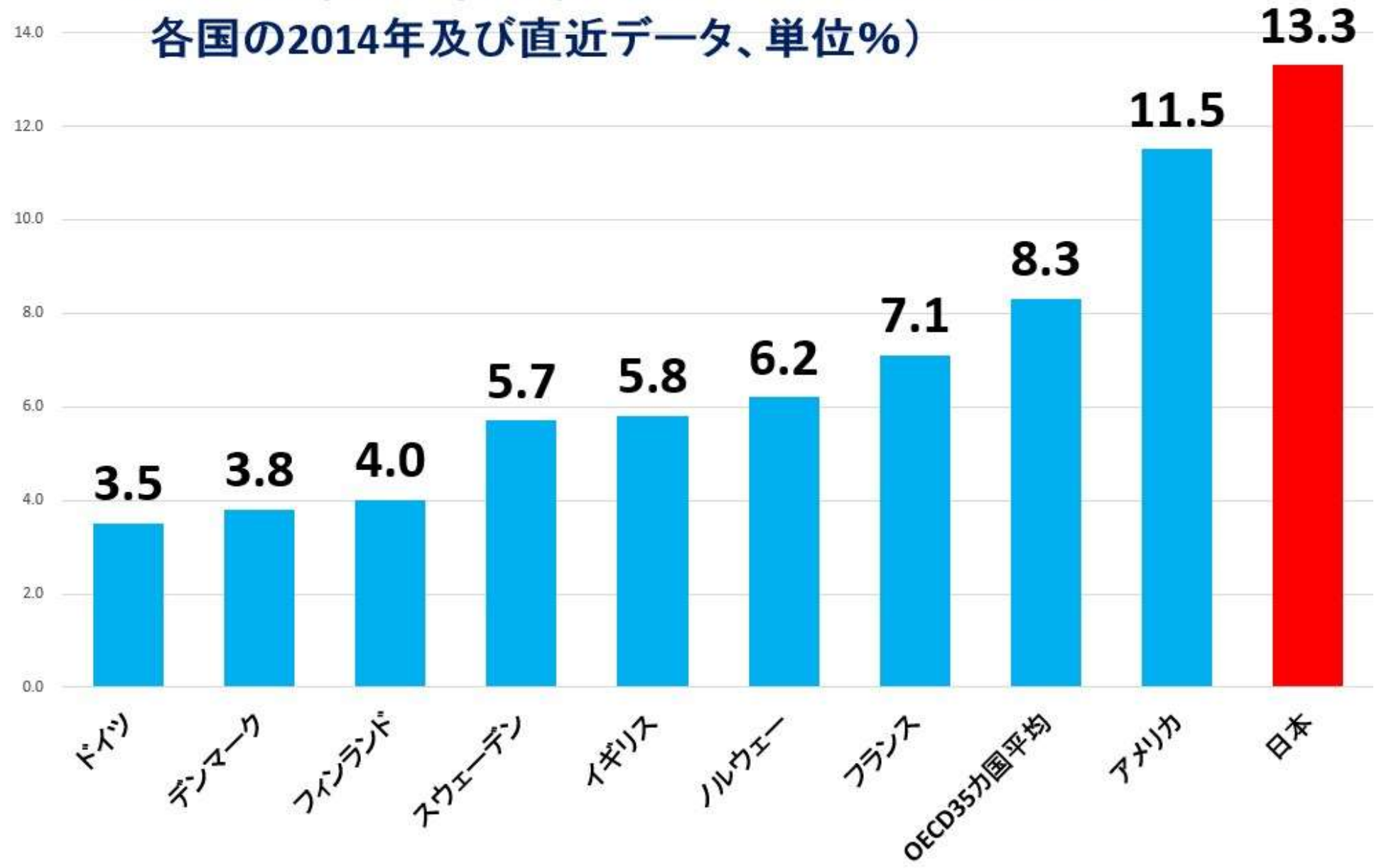
日本はアメリカに次ぐ貧困大国

(OECD所得不平等に関する2016年11月レポートより
各国の2014年及び直近データ、単位%)

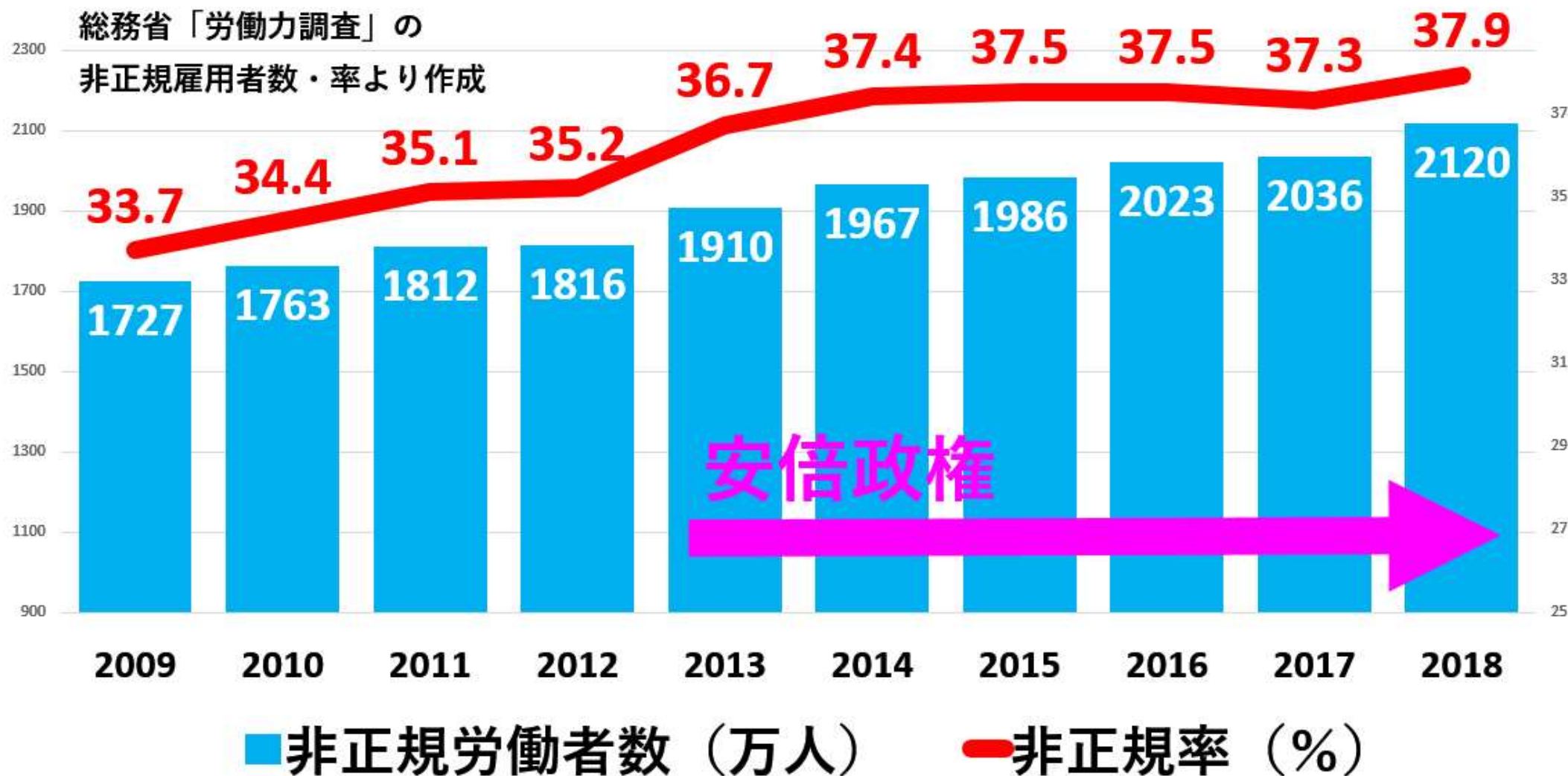


日本は主要国で最悪のワーキングプア大国

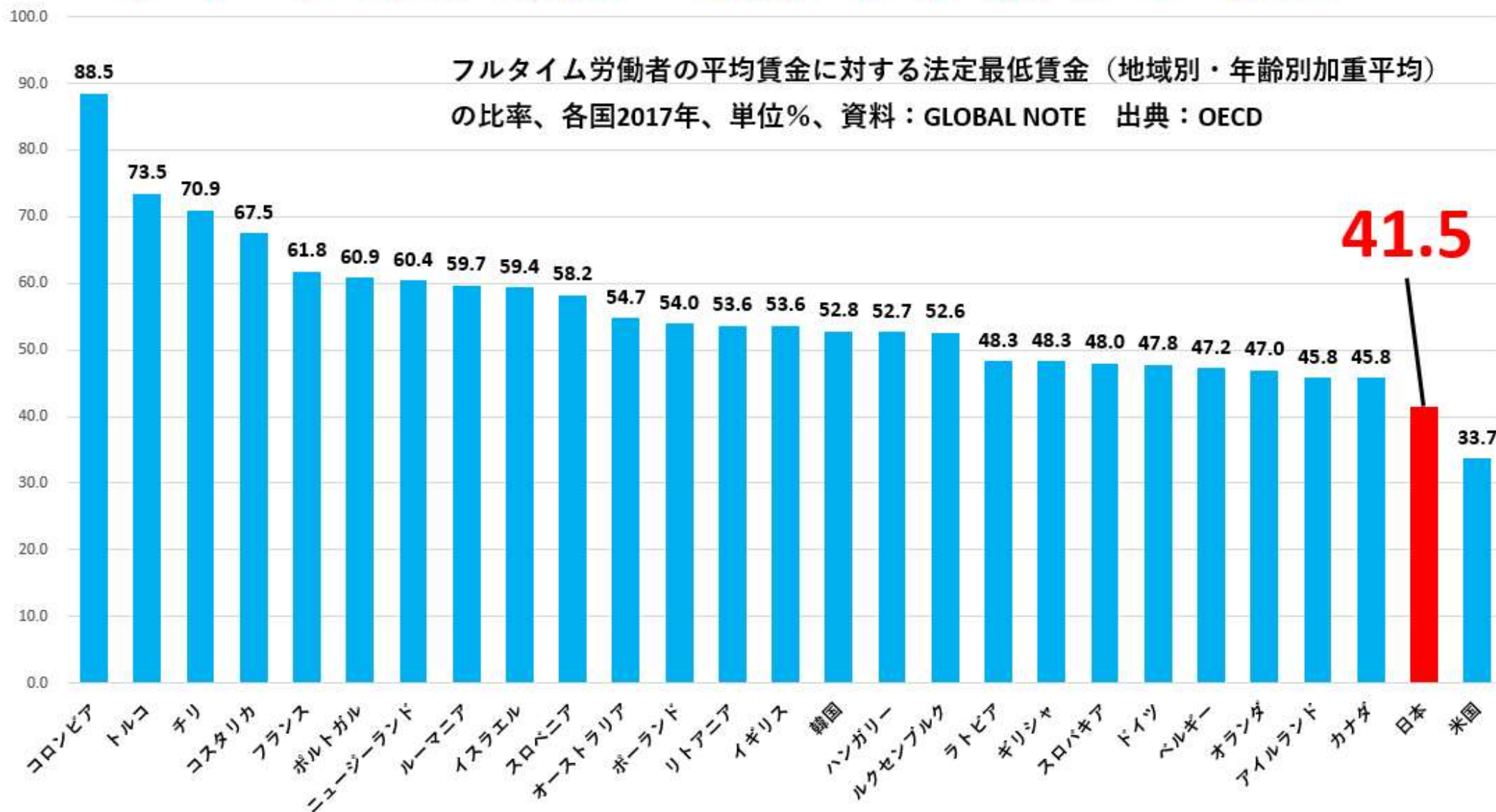
(OECD所得不平等に関する2016年11月レポートより
各国の2014年及び直近データ、単位%)



安倍政権下で非正規労働者が304万人増 非正規率37.9%と過去最高



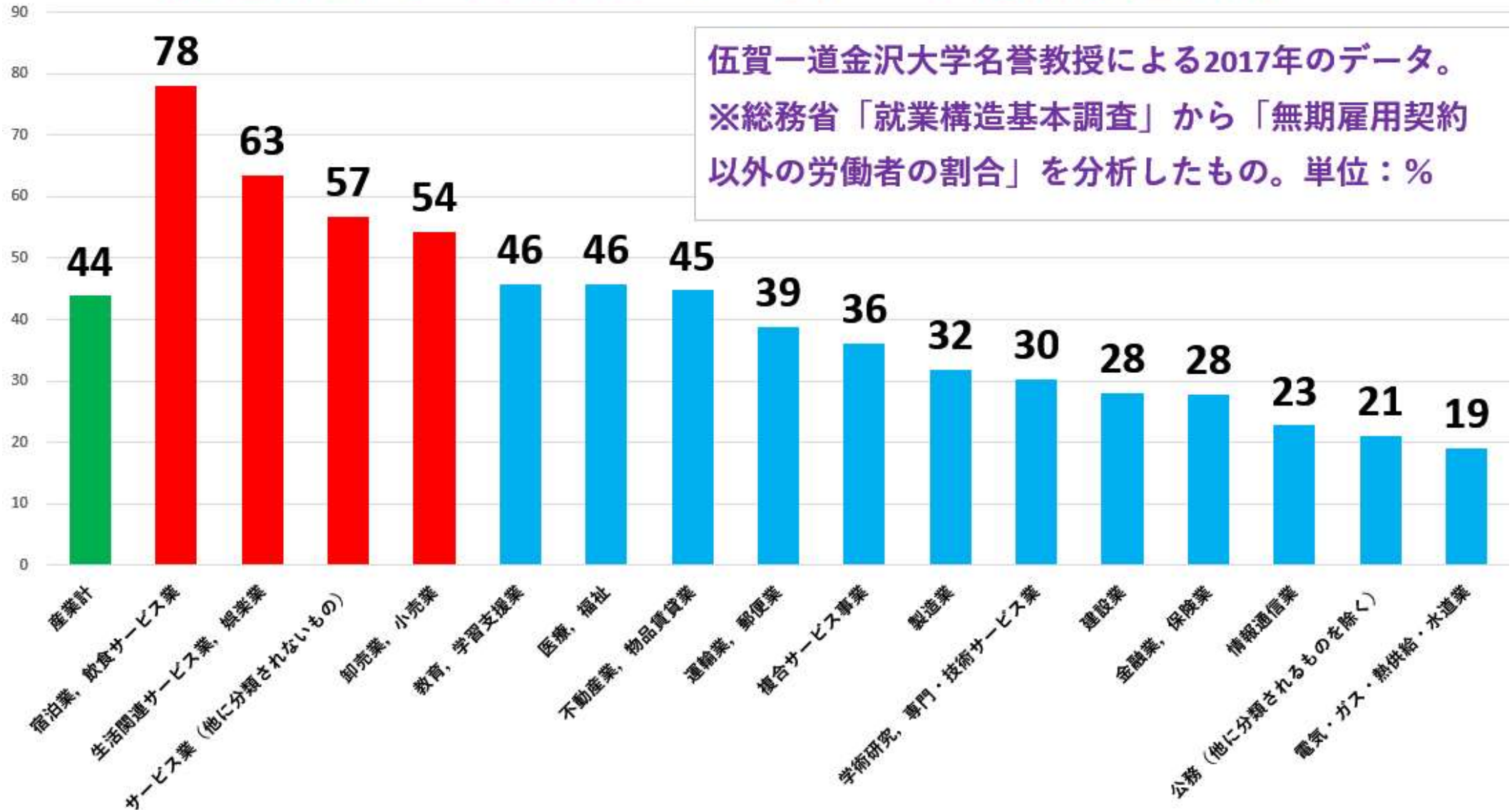
日本の最低賃金の水準は主要国の中で アメリカに次いで低く 4 割しかない



全国どこでも変わらない生計費 (若者がアパートで1人暮らし 男性・月150時間労働)



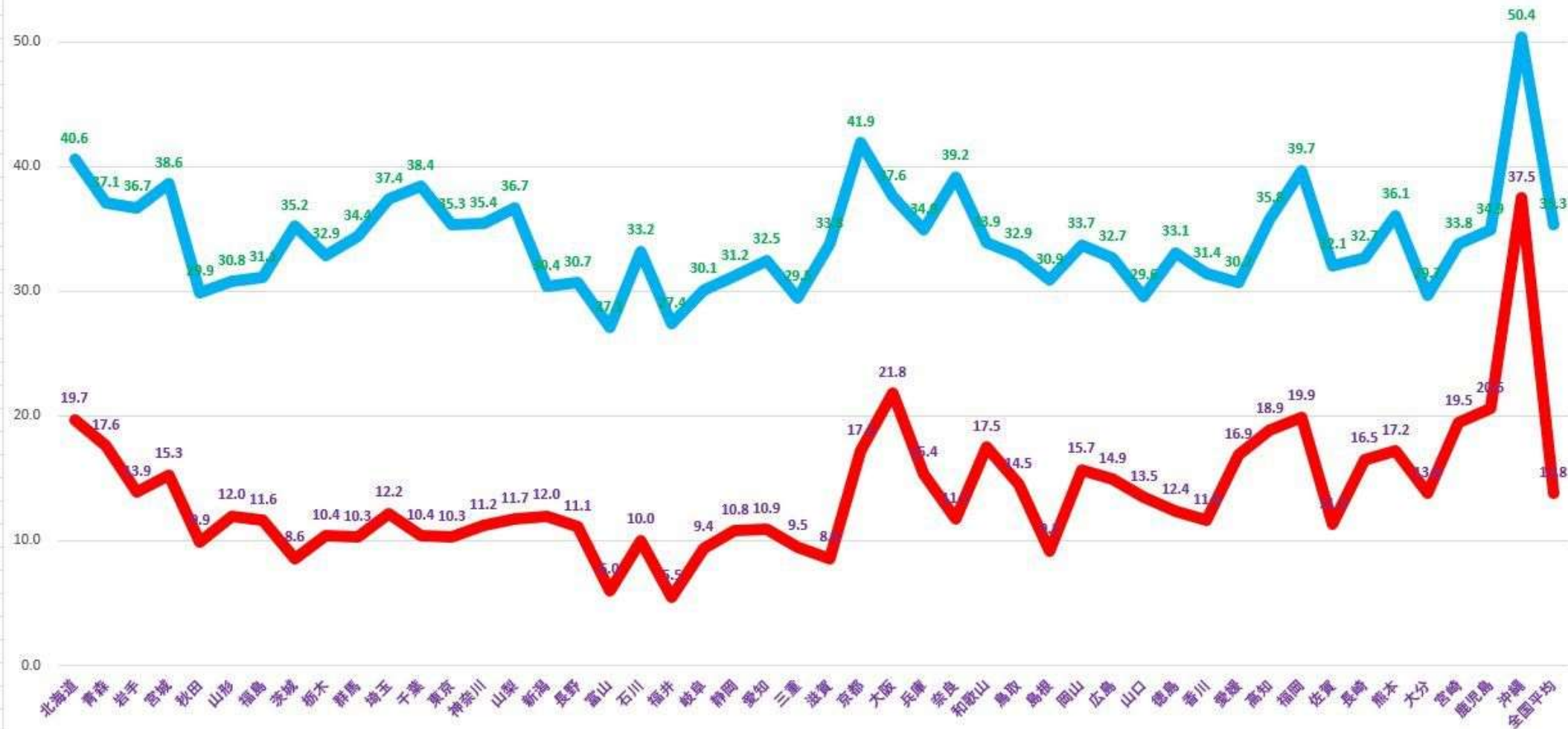
「終身雇用」(無期雇用) は4業種で少数 労働者の44%がすでに「有期雇用」



「子どもの貧困率」と「若年層の非正規率」

60.0

(※子どもの貧困率は戸室健作山形大学准教授の研究から。若年層の非正規率は総務省「就業構造基本調査」より。いずれも2012年のデータ)

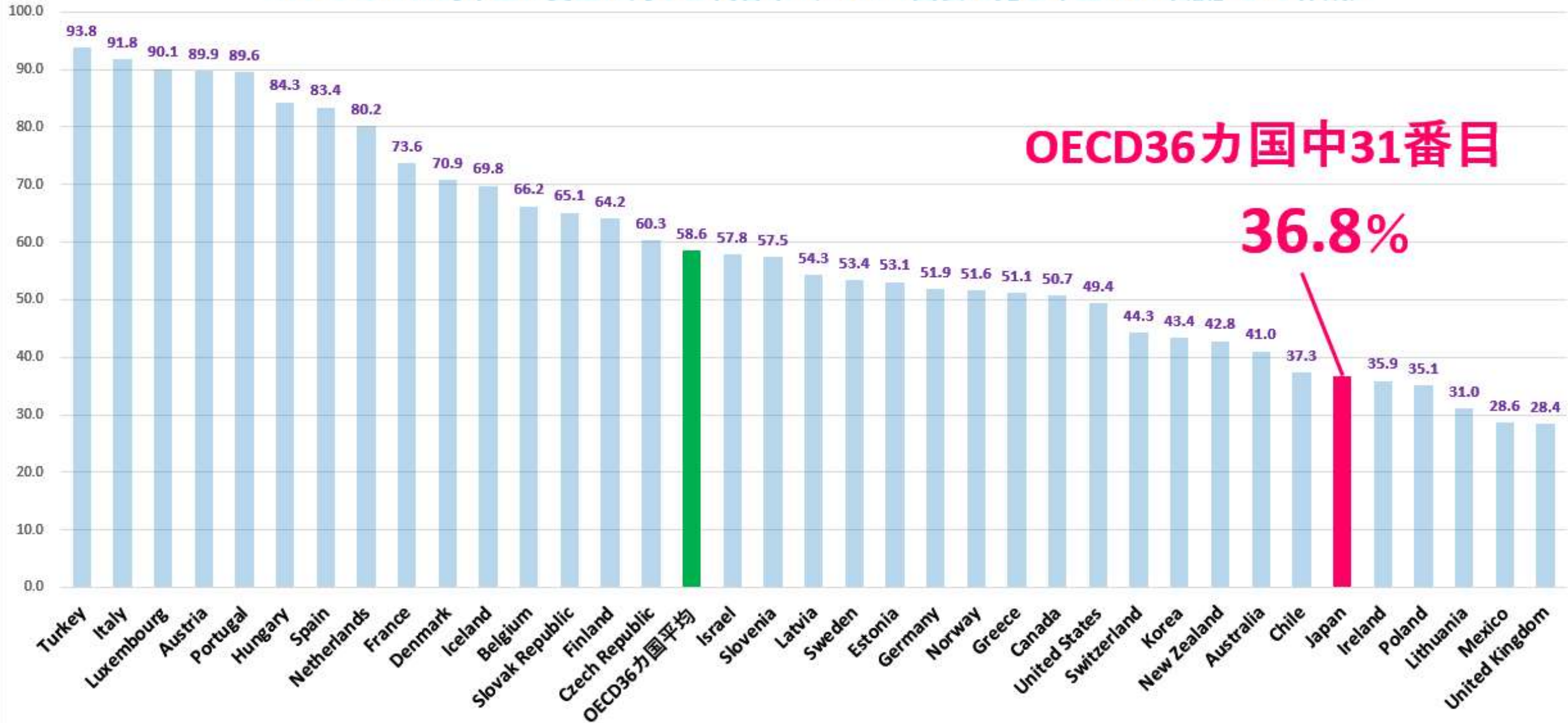


—若年層(15-34歳)の非正規率

—子どもの貧困率

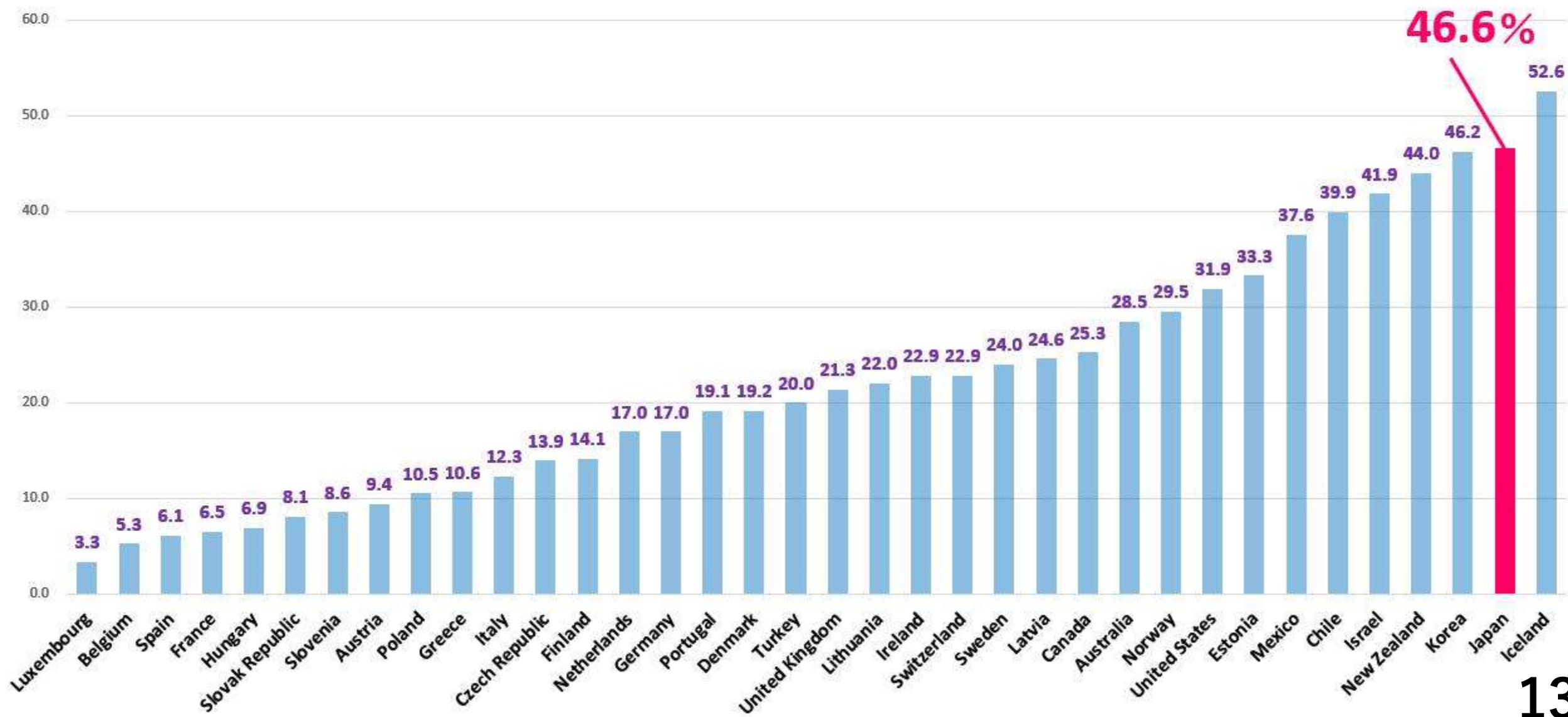
賃金に対する年金の代替率、日本はフランスの半分

2018年の22歳から国固有の通常の定年に達するまでのフルキャリアを想定したベストケース
シナリオの公的年金の賃金に対する代替率（OECD「図表で見る年金2019年版」より作成）

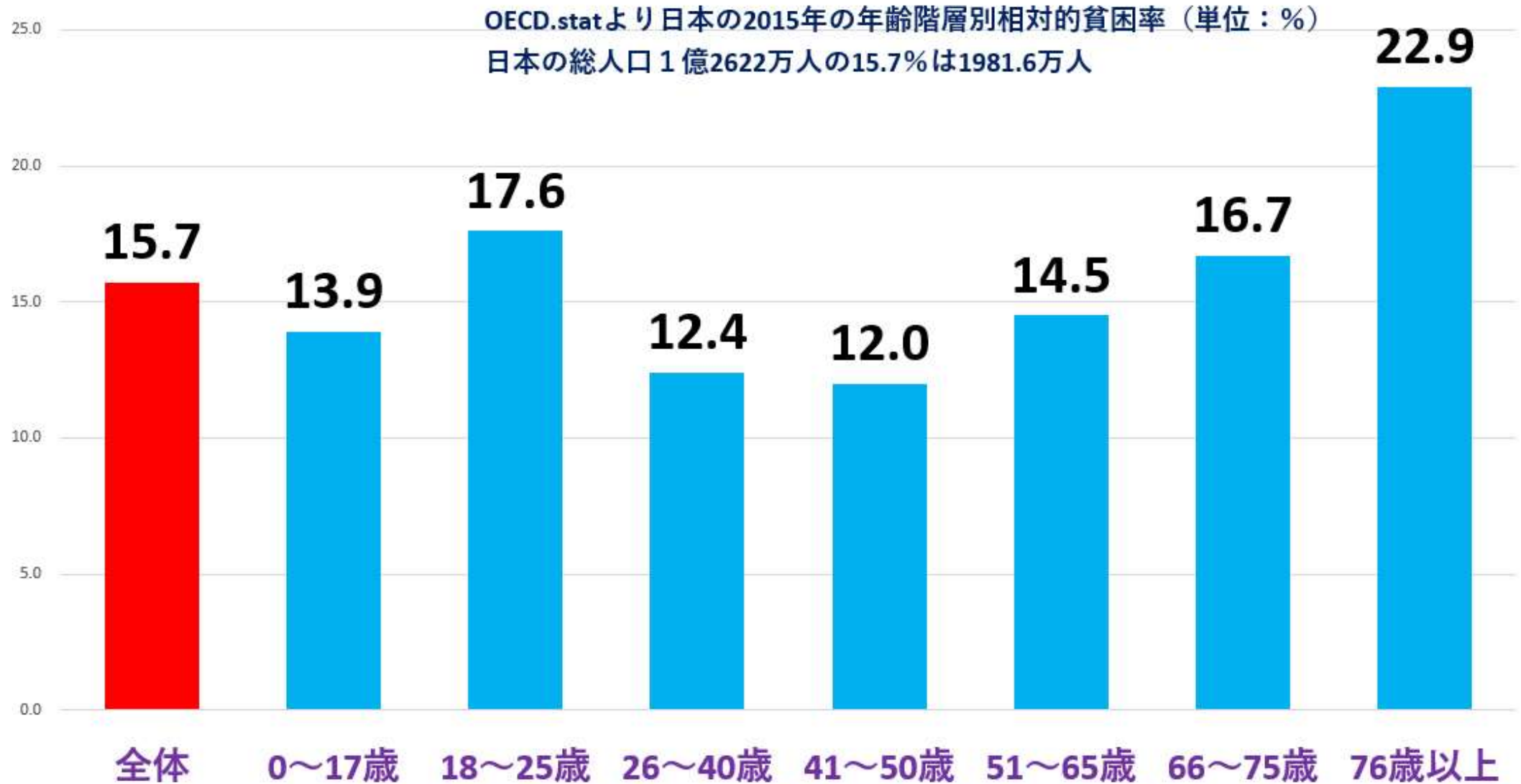


日本の65～69歳は年金が貧困だから半数が働かざるをえない

2018年の65～69歳の雇用労働者の割合（OECD「図表で見る年金2019年版」より作成）



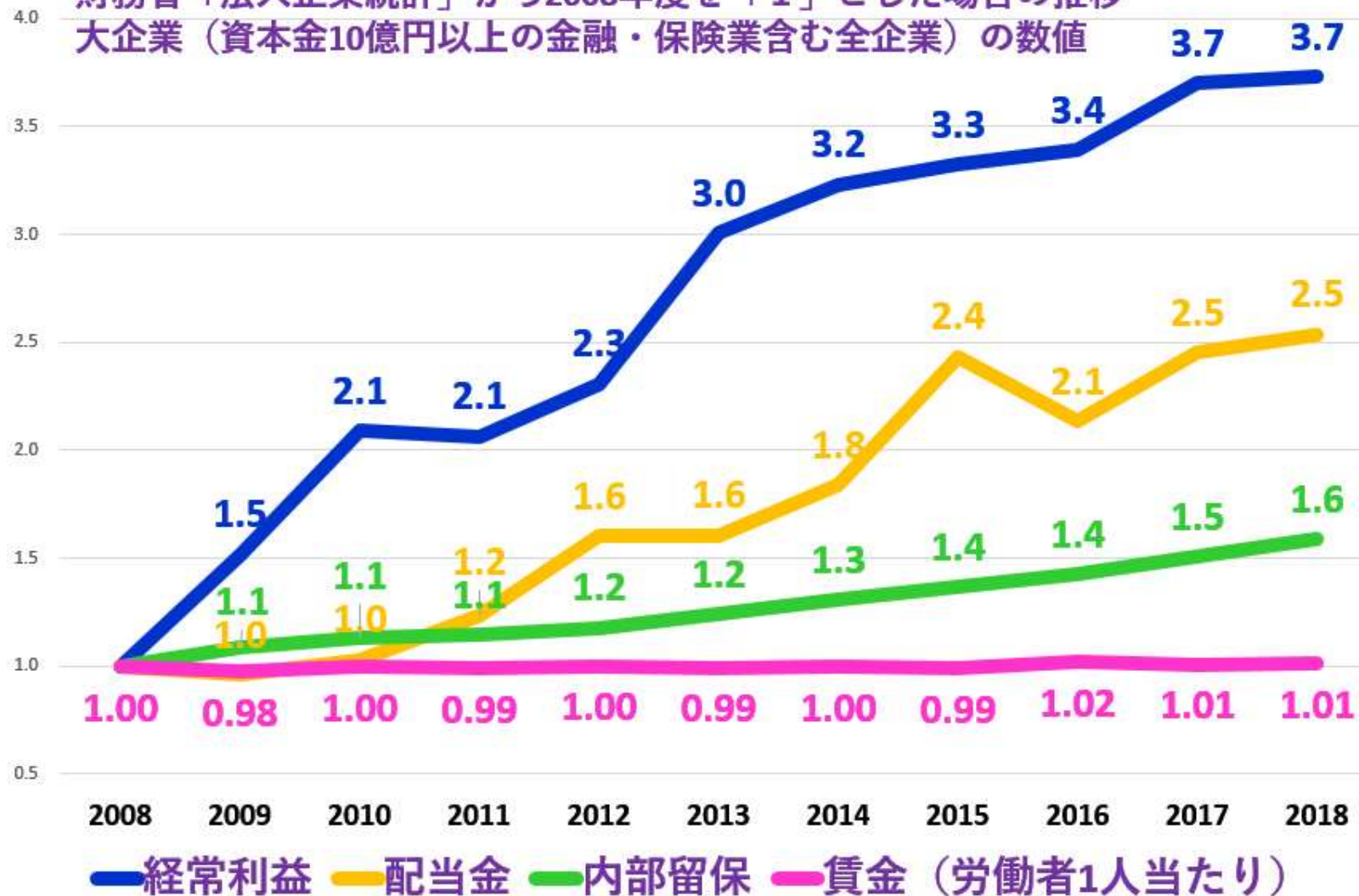
高齢・若年層の貧困深刻＝「世代間格差」論はフェイク 1981万人が貧困の日本社会



大企業の利益・配当・内部留保は 激増（1.6～3.7倍）、賃金は横ばい

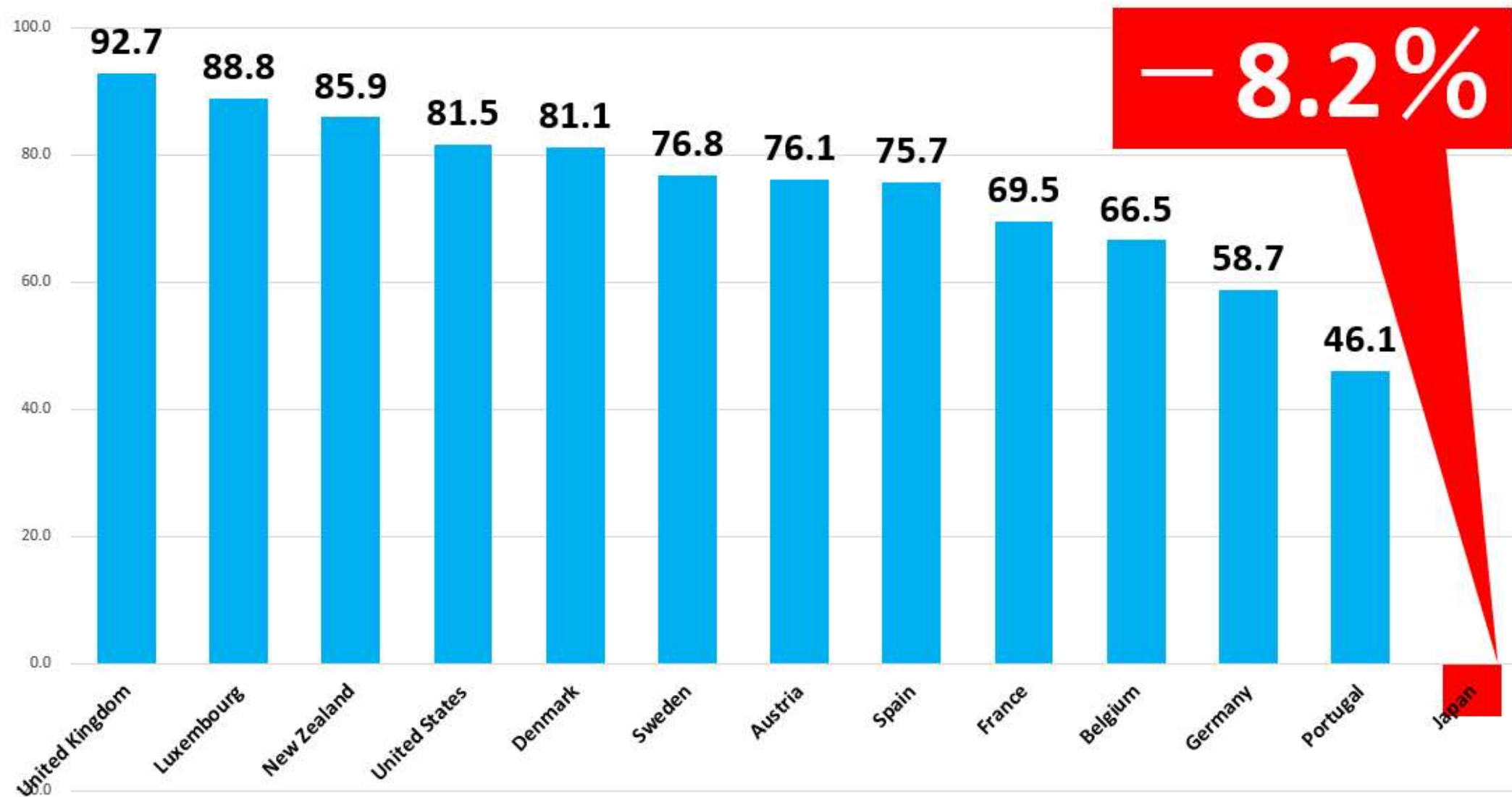
財務省「法人企業統計」から2008年度を「1」とした場合の推移

大企業（資本金10億円以上の金融・保険業含む全企業）の数値



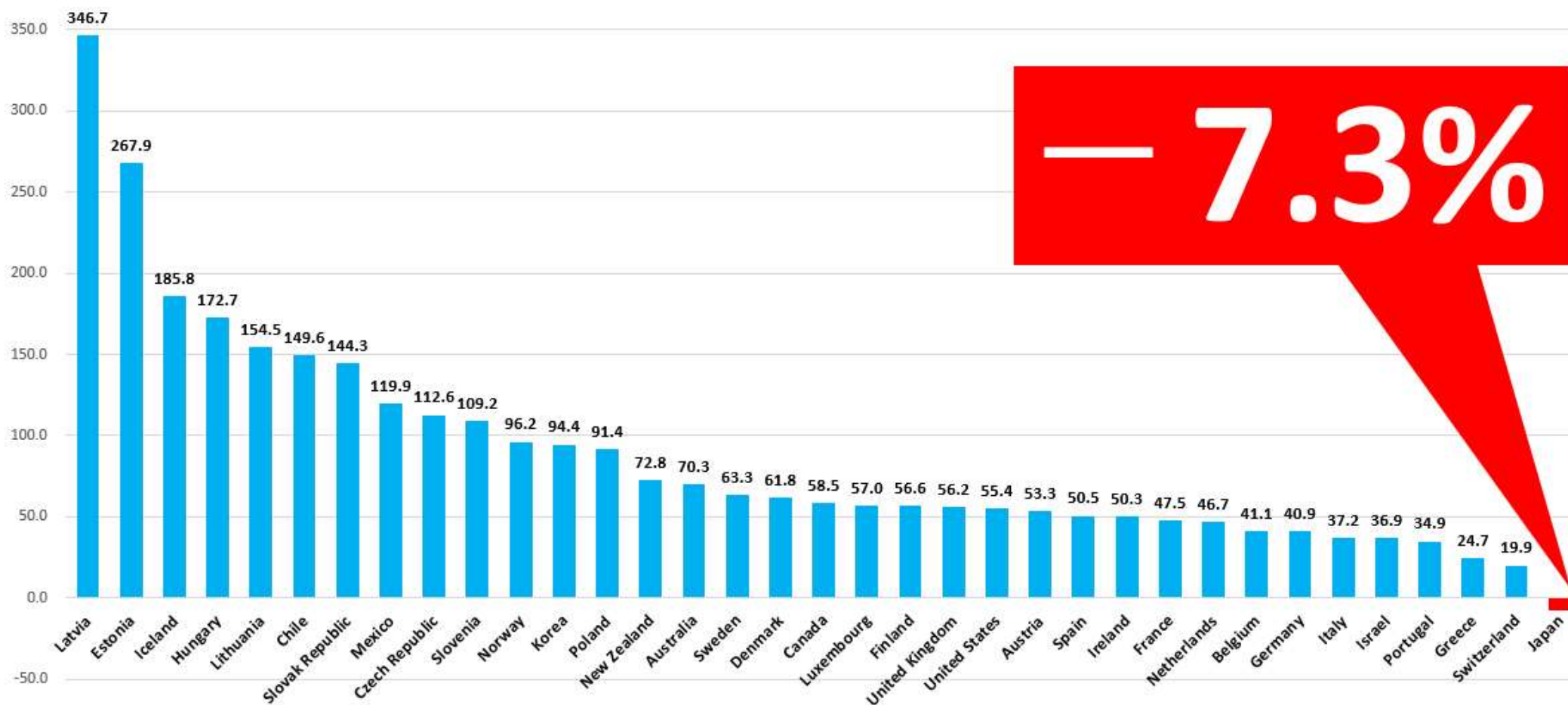
OECDで賃金下がっているのは日本だけ

1997～2018年の時給の変動率（％）、各国通貨ベース、OECD.Statより



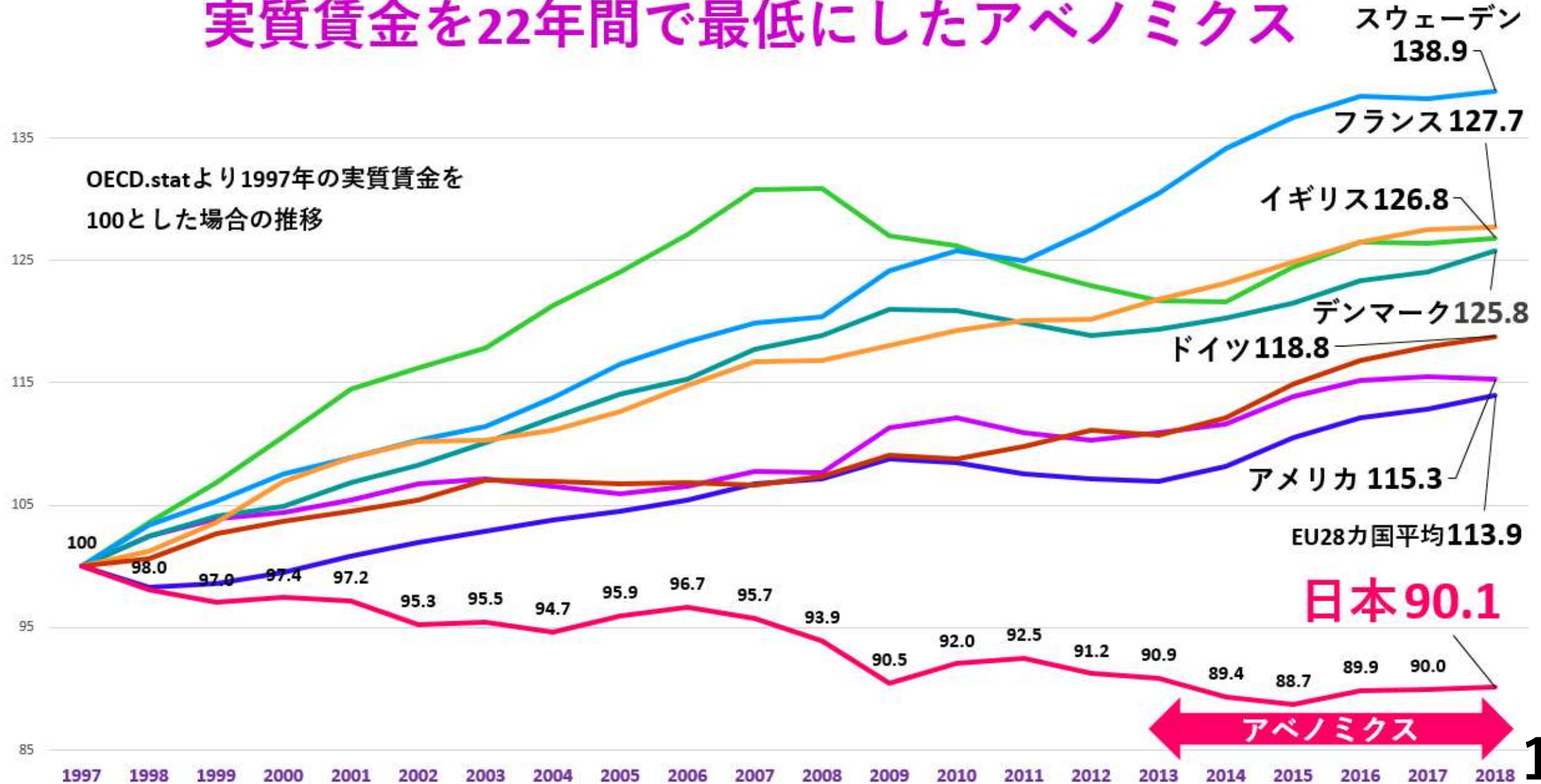
OECD35カ国で日本だけ賃下げ

2000年と比較した2017年の平均年間賃金の増減率（％）、各国通貨ベース、OECD.Statより



日本だけ賃金が下がり続けている

実質賃金を22年間で最低にしたアベノミクス



日本の人件費はOECD36力国で最低

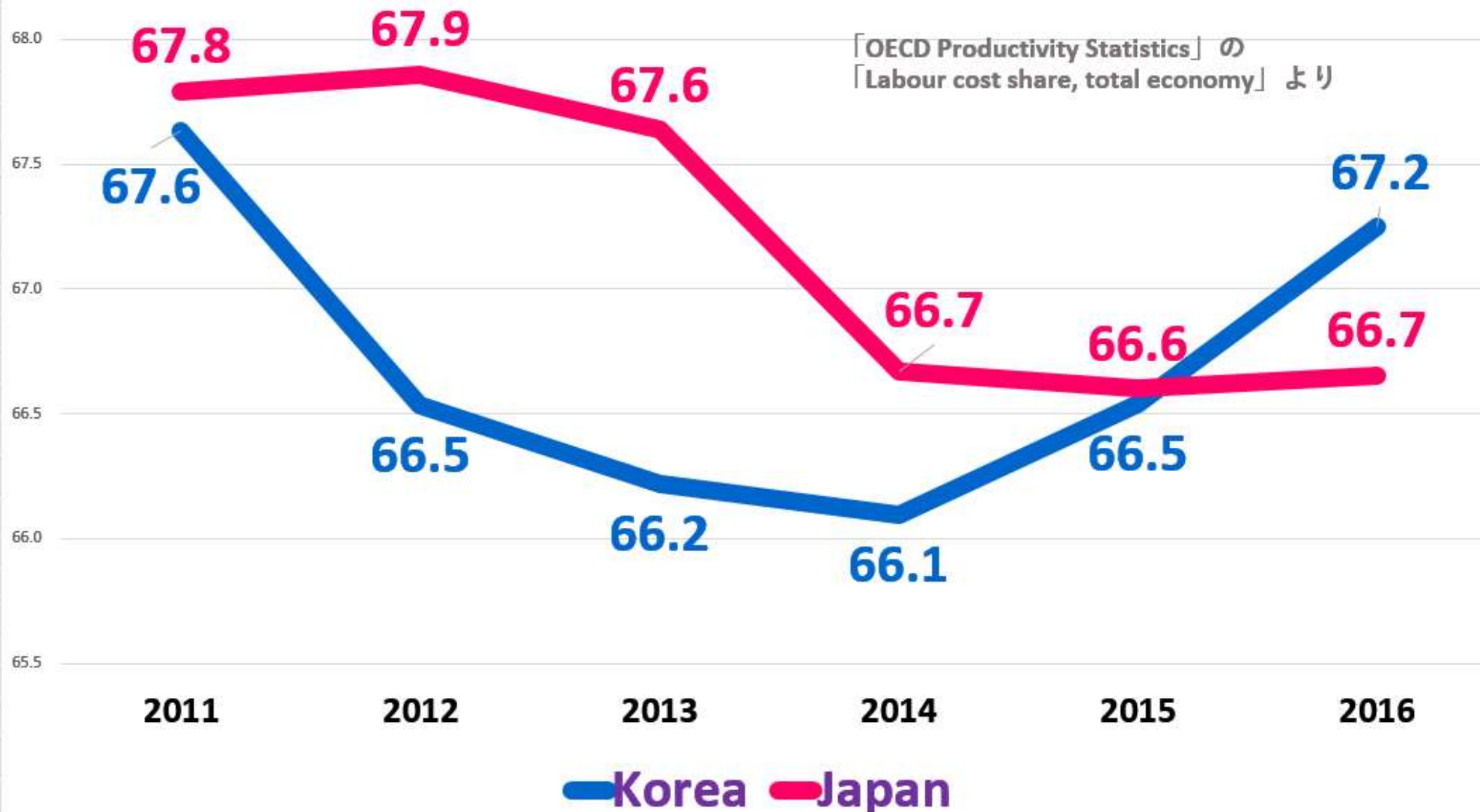
総資本コストに占める総人件費の割合（各国2016年、単位：%）



安倍政権で日本の人件費がOECD最低に落ち込む

2015年までOECD最低だった韓国に追い抜かれた（2016年が直近データ）

総資本コストに占める総人件費の割合（単位：％）



大企業の役員報酬額は2.9倍増 労働者には賃下げ、有期雇用44%

800

終身雇用（無期雇用）はすでに労働者の56%しか維持されていない

700

※東京商工リサーチ「役員報酬1億円以上開示企業」より

600

500

400

300

200

100

0

2013年3月期決算

2014年3月期決算

2015年3月期決算

2016年3月期決算

2017年3月期決算

2018年3月期決算

2019年3月期決算

■役員報酬1億円以上の人数 ■役員報酬額

1480億
3500万円

16000000

14000000

12000000

10000000

8000000

6000000

4000000

2000000

0

508億
3000万円

301
人

664億
8400万円

361
人

817億
3800万円

413
人

843億
4800万円

414
人

941億
900万円

466
人

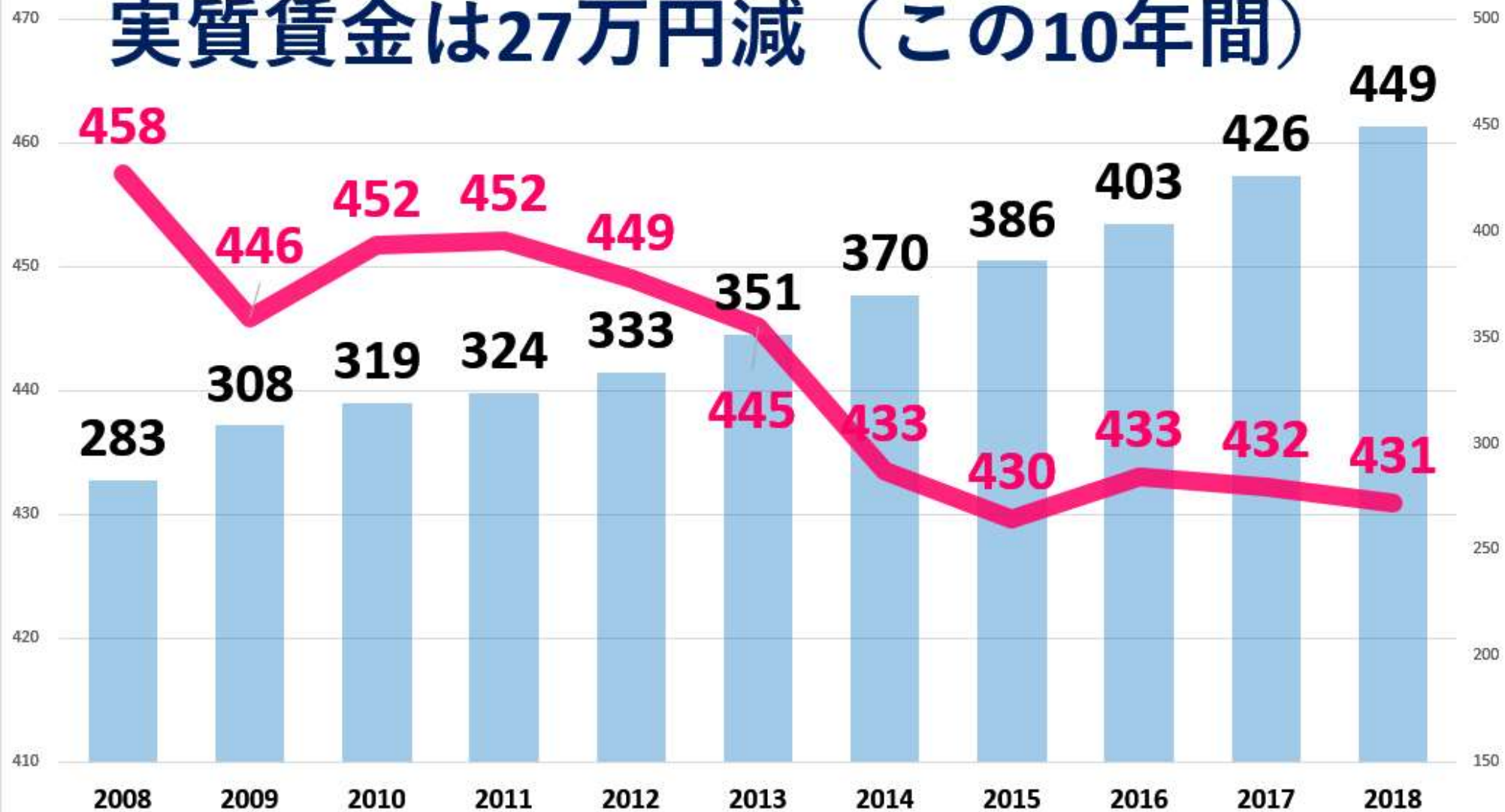
1063億
6700万円

538
人

1480億
3500万円

731
人

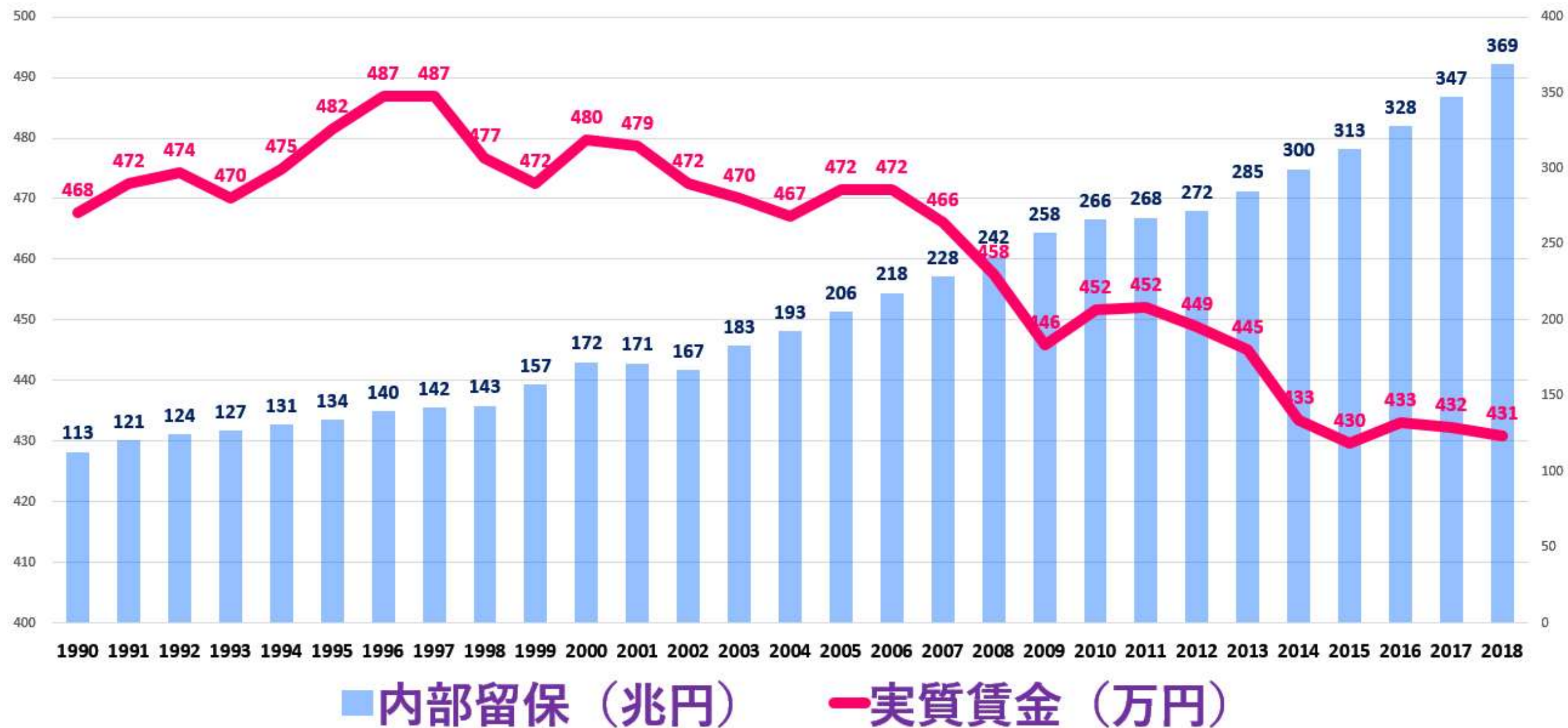
大企業の内部留保は1.6倍増の449兆円 実質賃金は27万円減（この10年間）



■内部留保（単位：兆円） —実質賃金（単位：万円）

内部留保は財務省「法人企業統計」から資本金10億円以上の金融・保険業を含む全企業の推移。実質賃金は厚生労働省「毎月勤労統計調査」（2018年は明石順平氏による数値）を国税庁「民間給与実態統計調査」の2017年の年間平均賃金を起点にして実額化した数字

大企業の内部留保は3.3倍増、実質賃金は56万円減

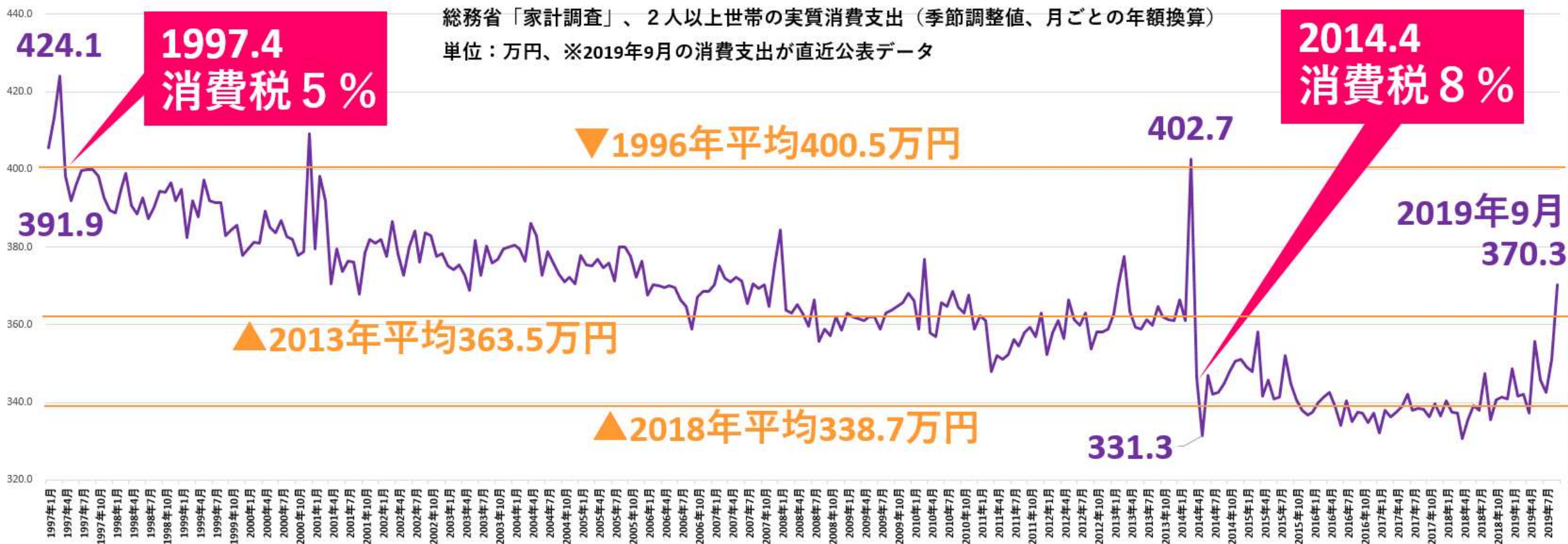


（注）内部留保は財務省「法人企業統計」から資本金10億円以上の金融・保険業を除く企業。実質賃金は厚生労働省「毎月勤労統計調査」（2018年は明石順平氏による数値）を国税庁「民間給与実態統計調査」の2017年の年間平均賃金を起点にして実額化した数字

実質家計消費支出は消費税8%で24万円マイナス (2013→2018) 消費税5%増税直前ピークからは65万円マイナス (1993→2018)



消費税率10%前の「駆け込み」(2019年9月)は「5%後の落ち込み」より21万円も低い



580万7千円 (1997年)→498万1千円 (2018年)
実質可処分所得 82万6千円マイナス 所得減って車買えない

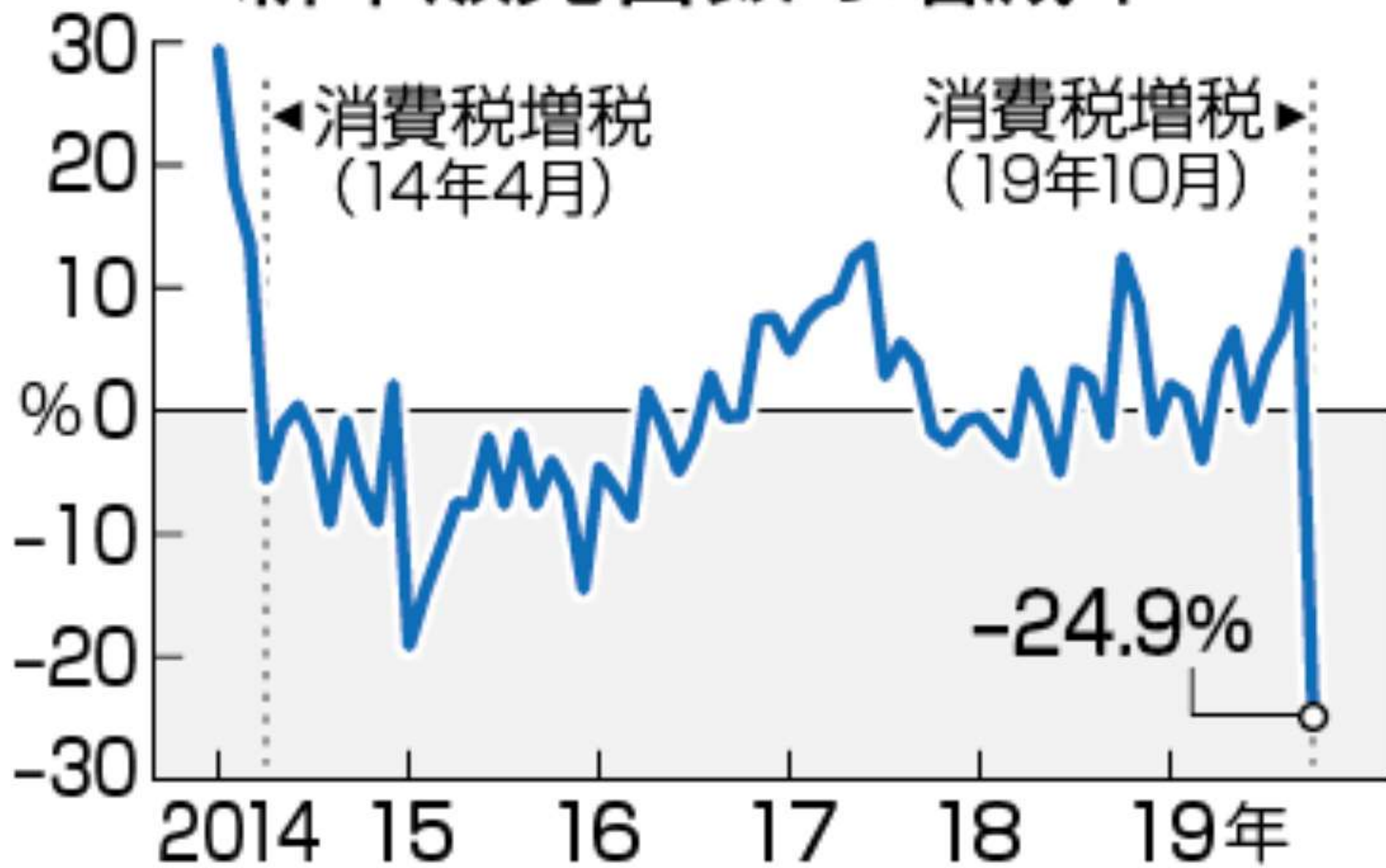


(注)軽自動車含む、自販連調べ。19年度以降は予想

▲「日経産業新聞」(8月21日付)の「国内の新車販売台数」のグラフに
総務省「家計調査」から実質可処分所得(二人以上の勤労者世帯)を重ね合わせたもの

**安倍政権の6年間で
17万6千円マイナス**

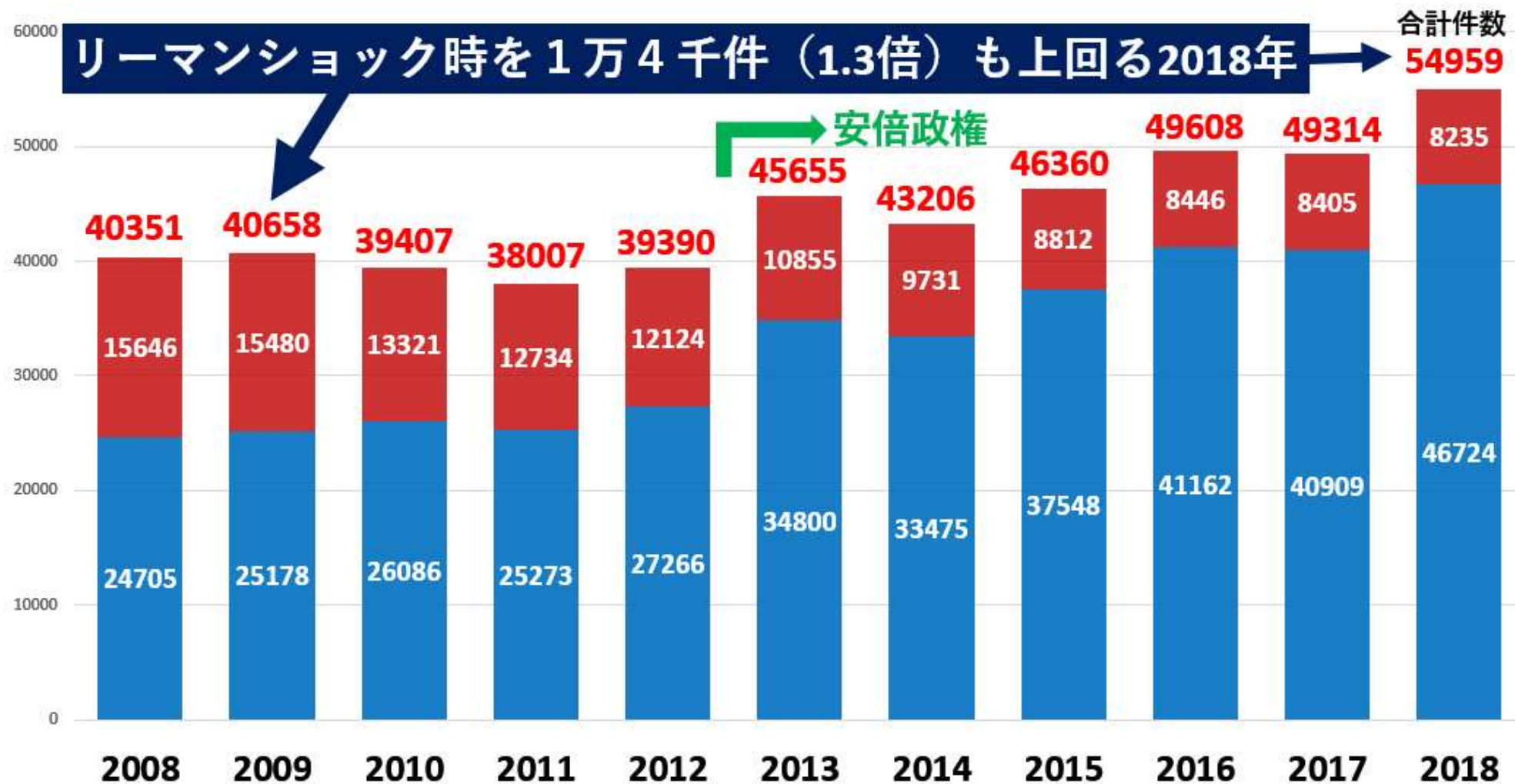
新車販売台数の増減率



(前年同月比。軽自動車含む)

リーマンショック上回る安倍政権下の倒産・休廃業件数

※2019年10月の倒産件数は785件（前年同月比5.1%増）と2カ月連続で前年同月上回り今年最多（by帝国データバンク）



■ 倒産件数 ■ 休廃業・解散件数（東京商工リサーチのデータ）

小売業販売額 落ち込む
前回の消費増税より下げ幅大

全国の小売業 販売額(先月)

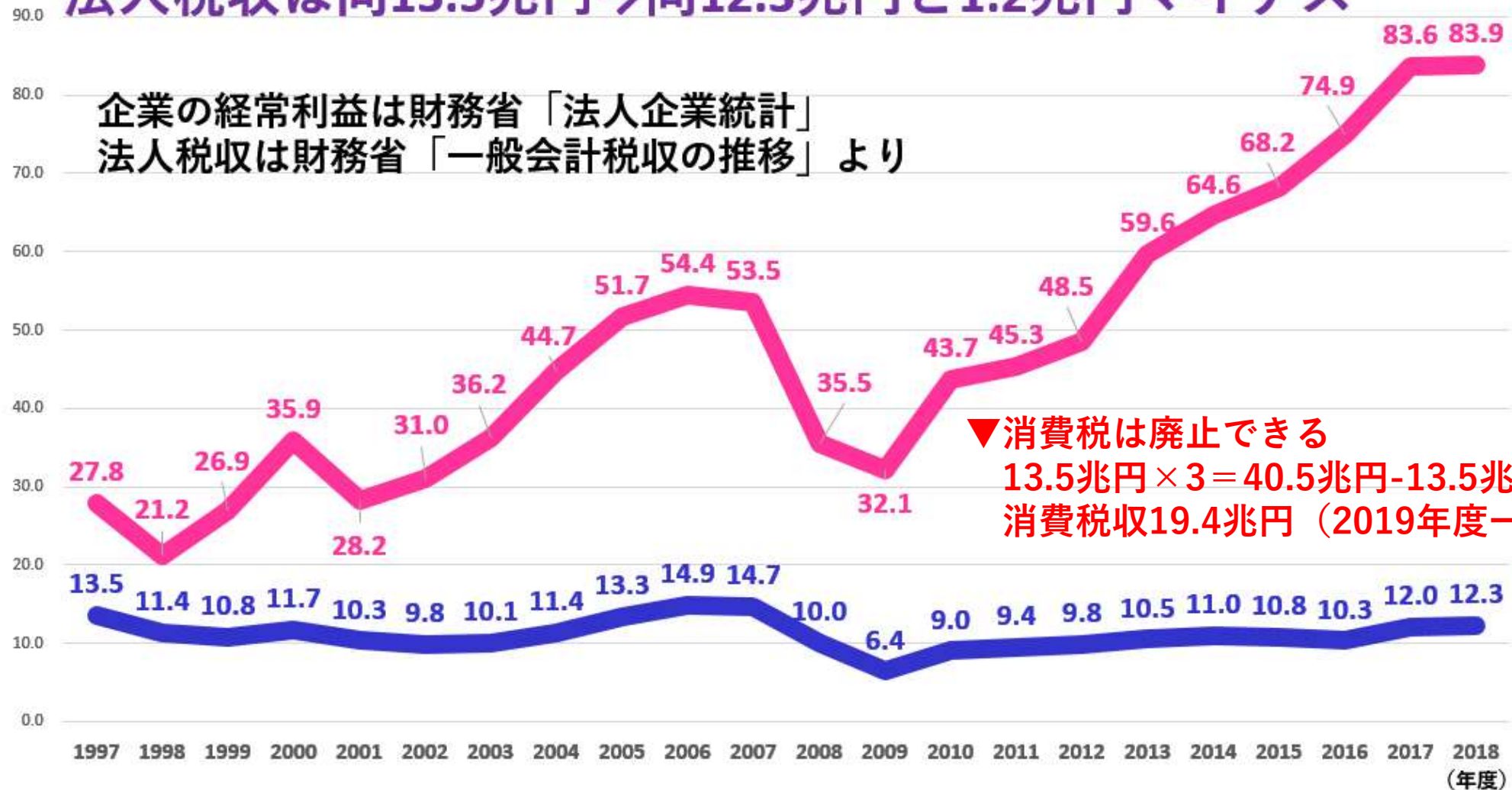
(経済産業省 商業動態統計速報)

11兆900億円
前年同月比7.1%↓

前回の消費税率引き上げ
2014年4月(4.3%↓)を
超える下げ幅

企業の利益は3倍増なのに法人税収は減少

経常利益は1997年度27.8兆円→2018年度83.9兆円と3倍増
法人税収は同13.5兆円→同12.3兆円と1.2兆円マイナス

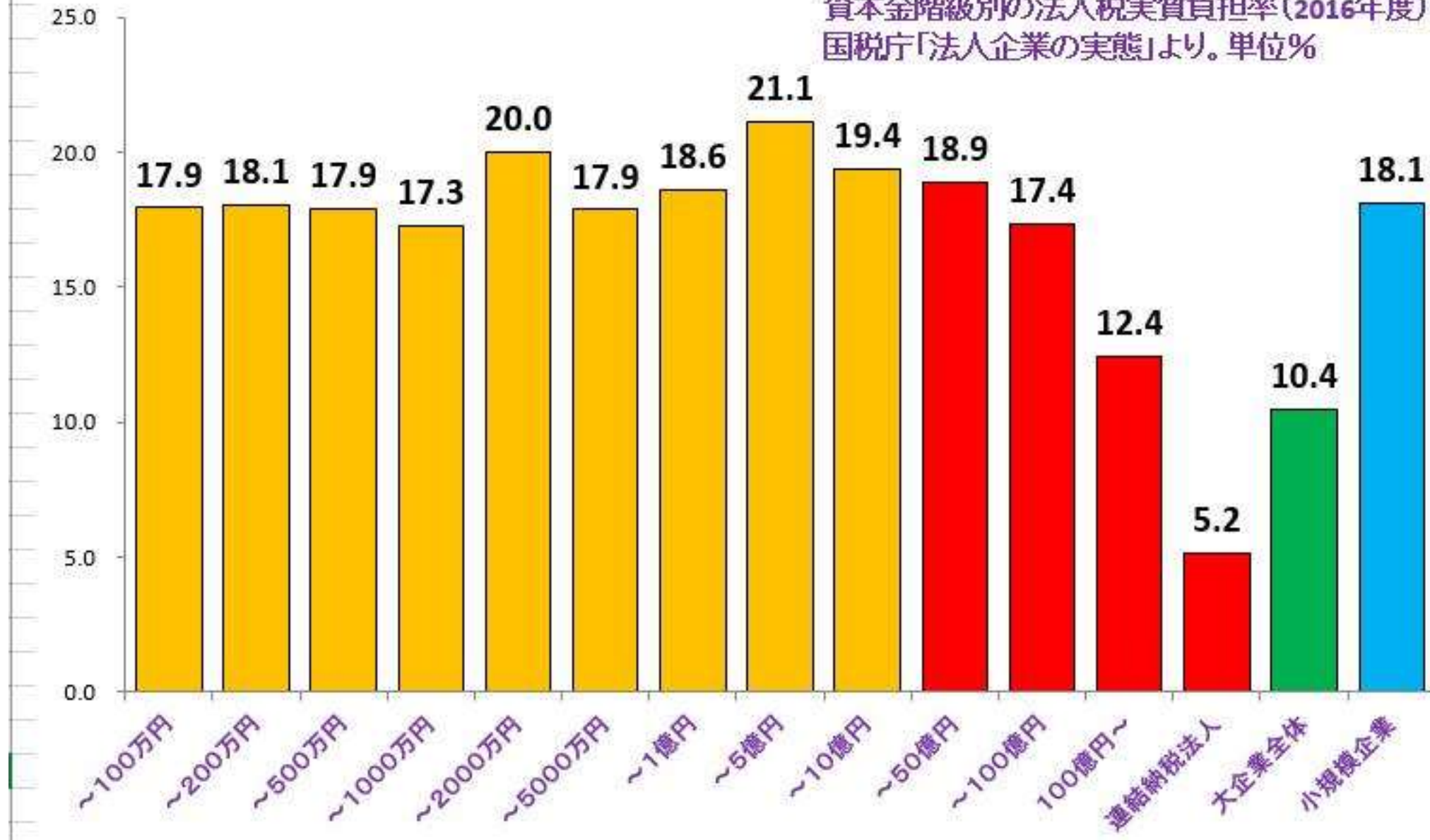


▼消費税は廃止できる
 $13.5 \text{ 兆円} \times 3 = 40.5 \text{ 兆円} - 13.5 \text{ 兆円} = 27 \text{ 兆円}$
消費税収19.4兆円 (2019年度一般会計予算)

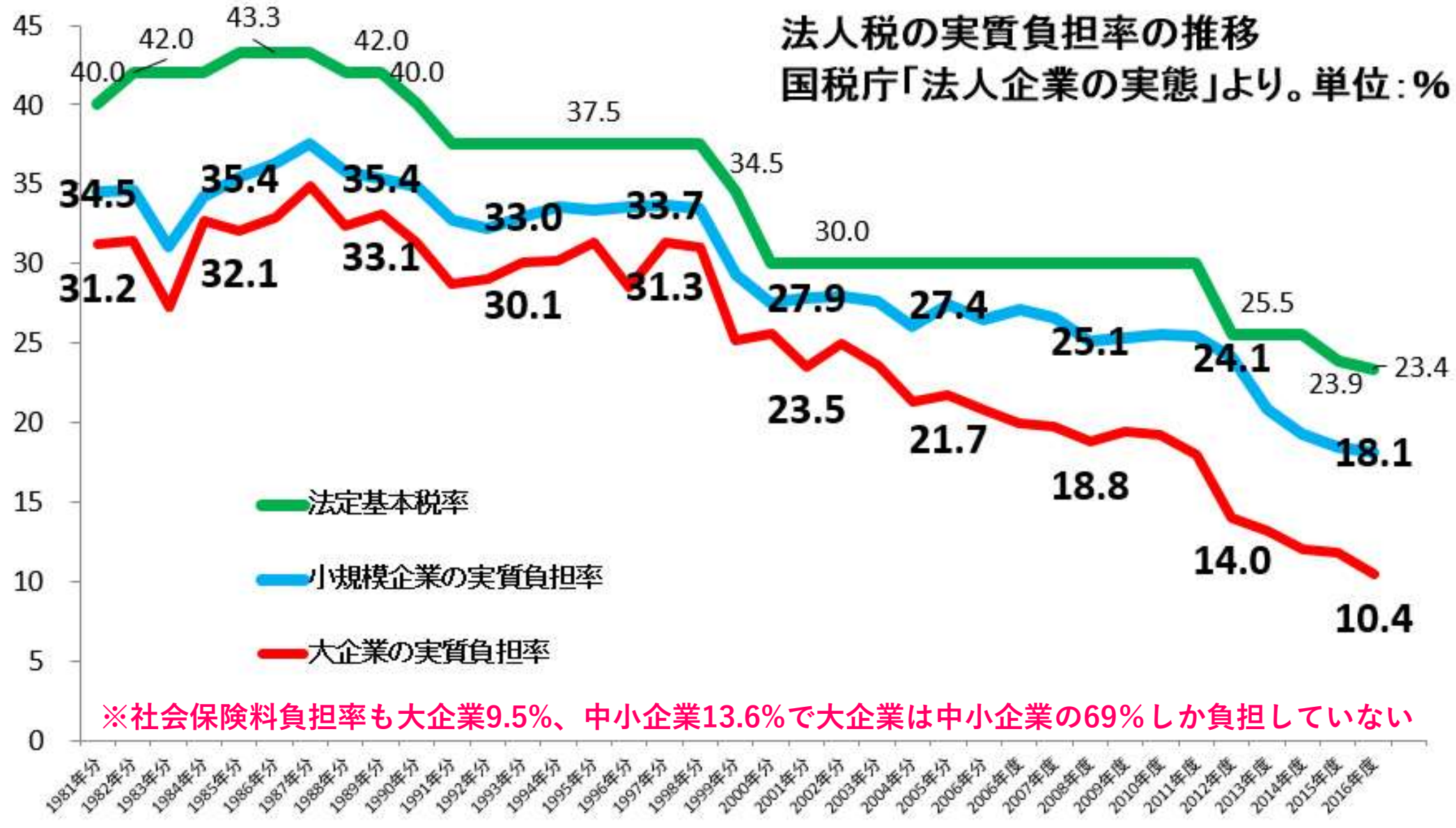
— 一般会計の法人税収 — 企業の経常利益 (金融・保険を除く)

大企業(資本金10億円以上)は小規模企業(資本金1億円以下)の57%しか法人税を払っていない

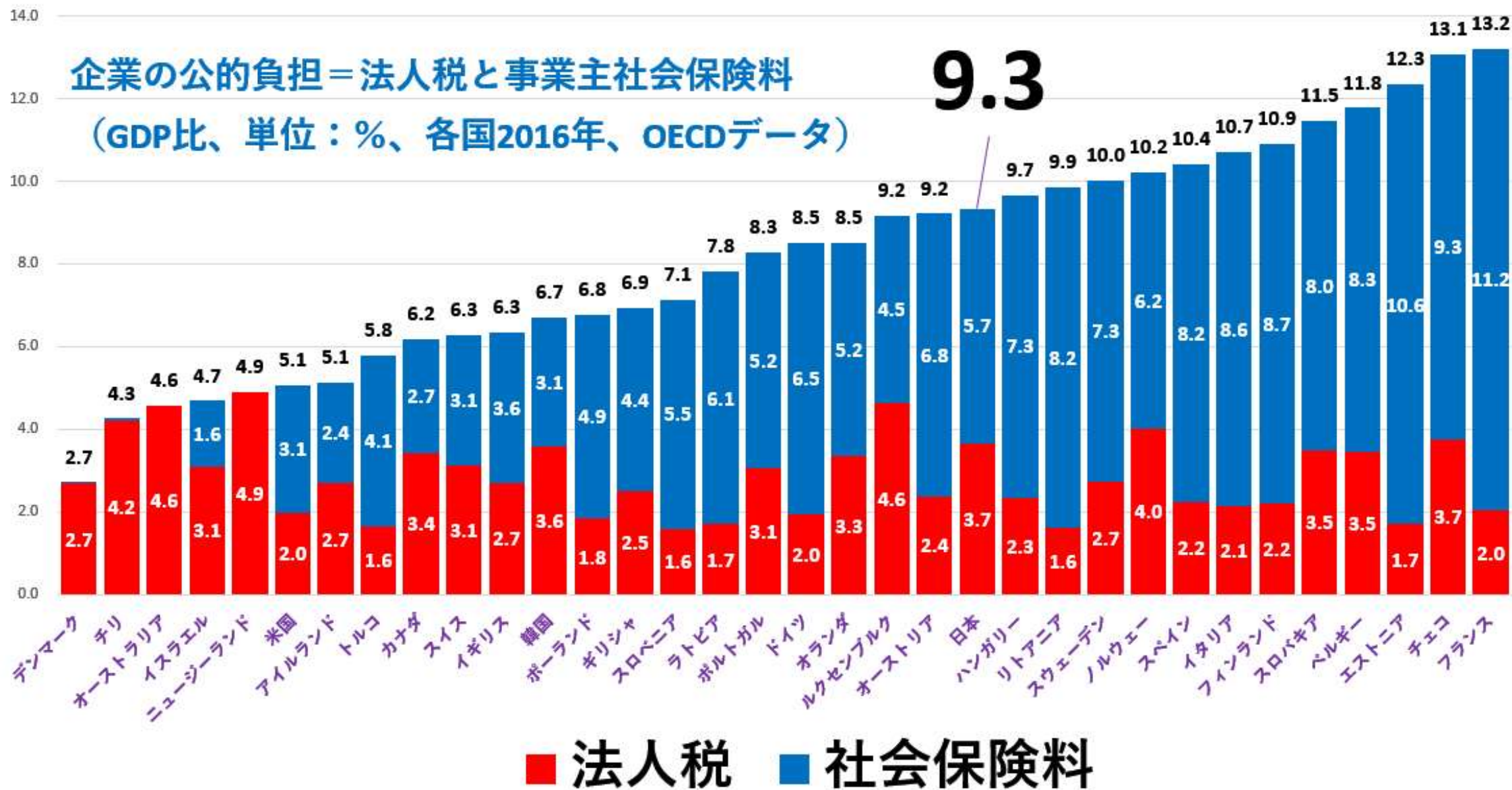
資本金階級別の法人税実質負担率(2016年度)
国税庁「法人企業の実態」より。単位%



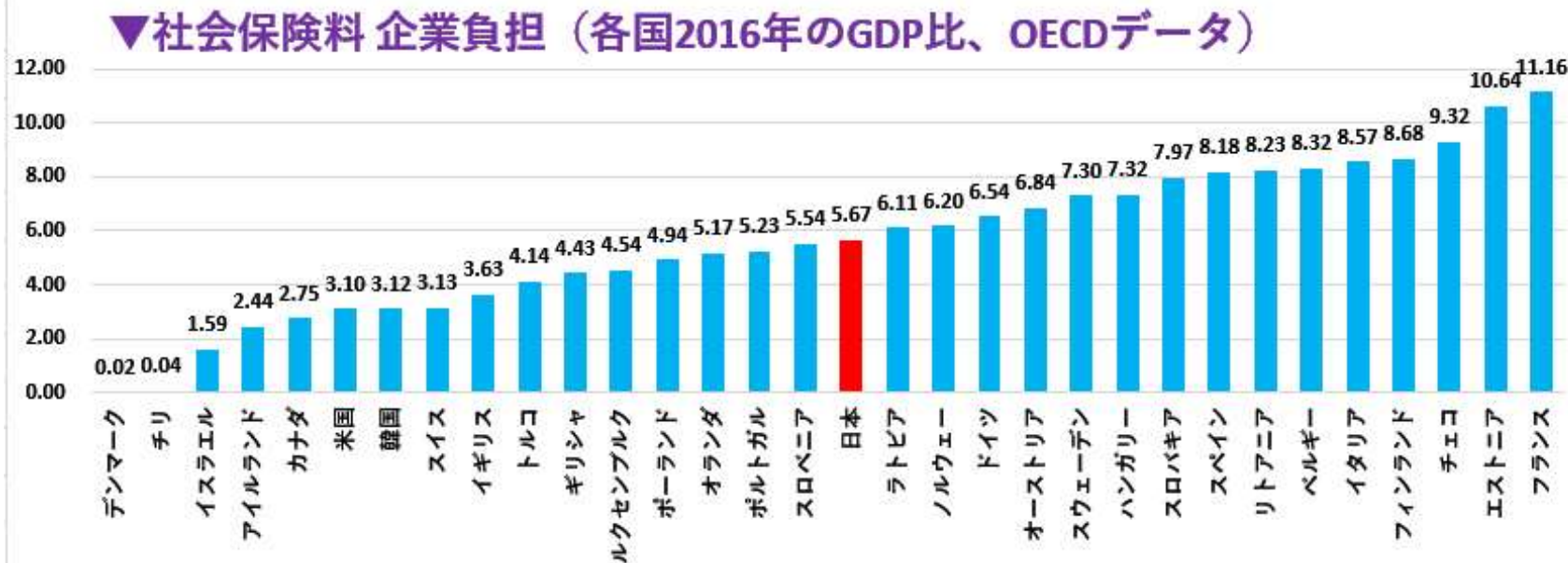
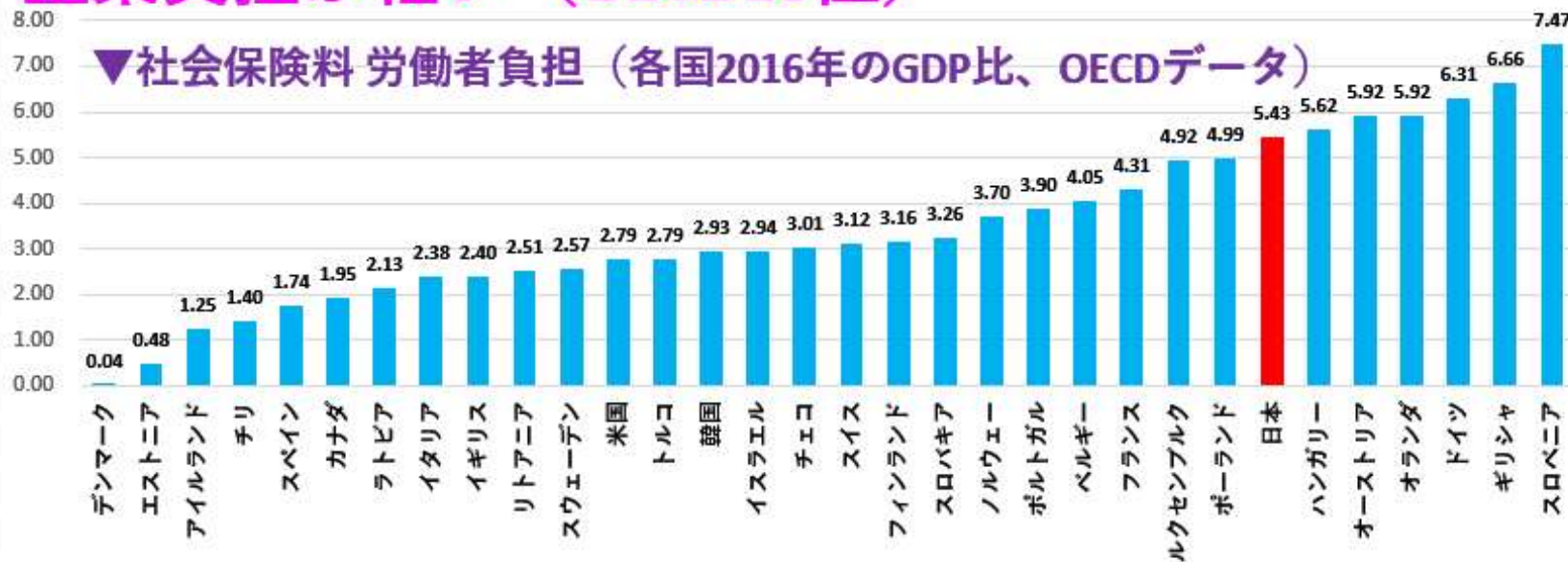
大企業(資本金10億円以上)は小規模企業(資本金1億円以下)の57%しか法人税を払っていない



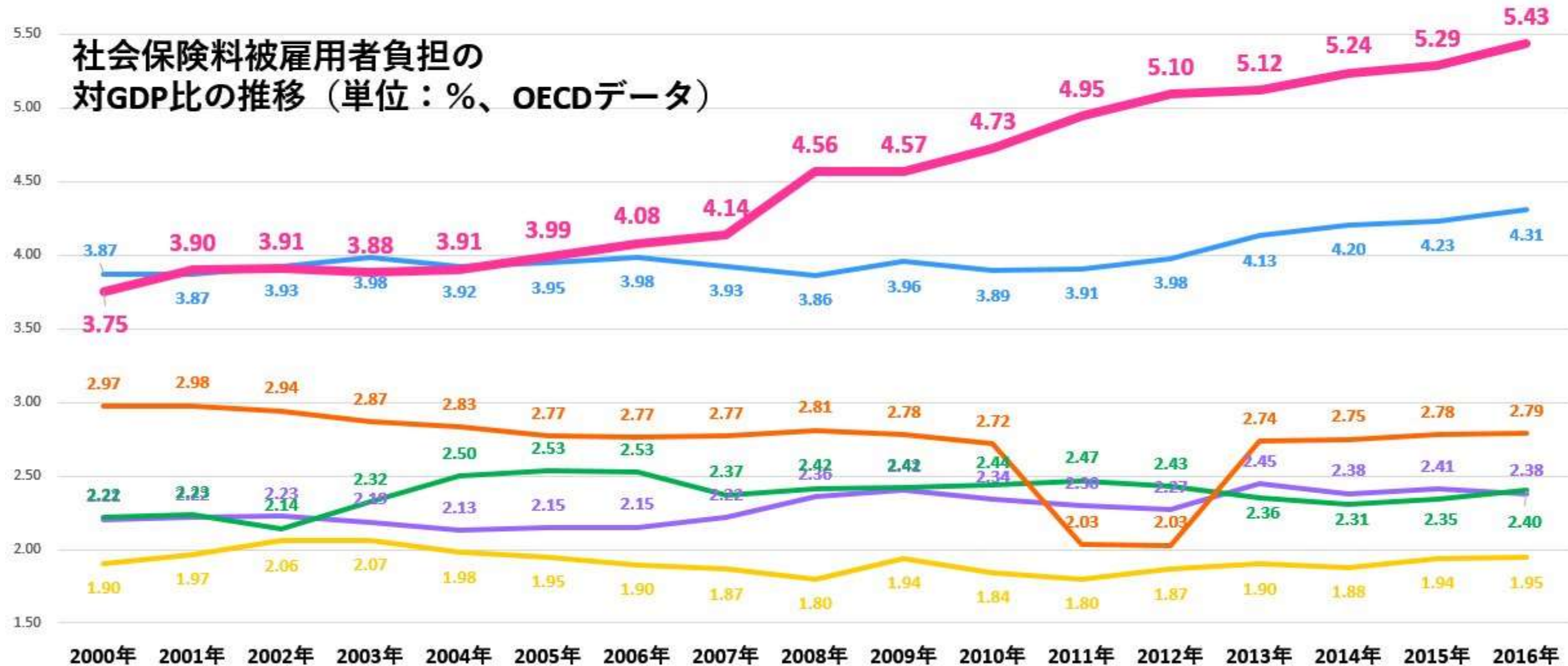
日本企業の公的負担はフランスの7割



日本の社会保険料は労働者負担が重く（OECD 7 位） 企業負担が軽い（OECD16位）



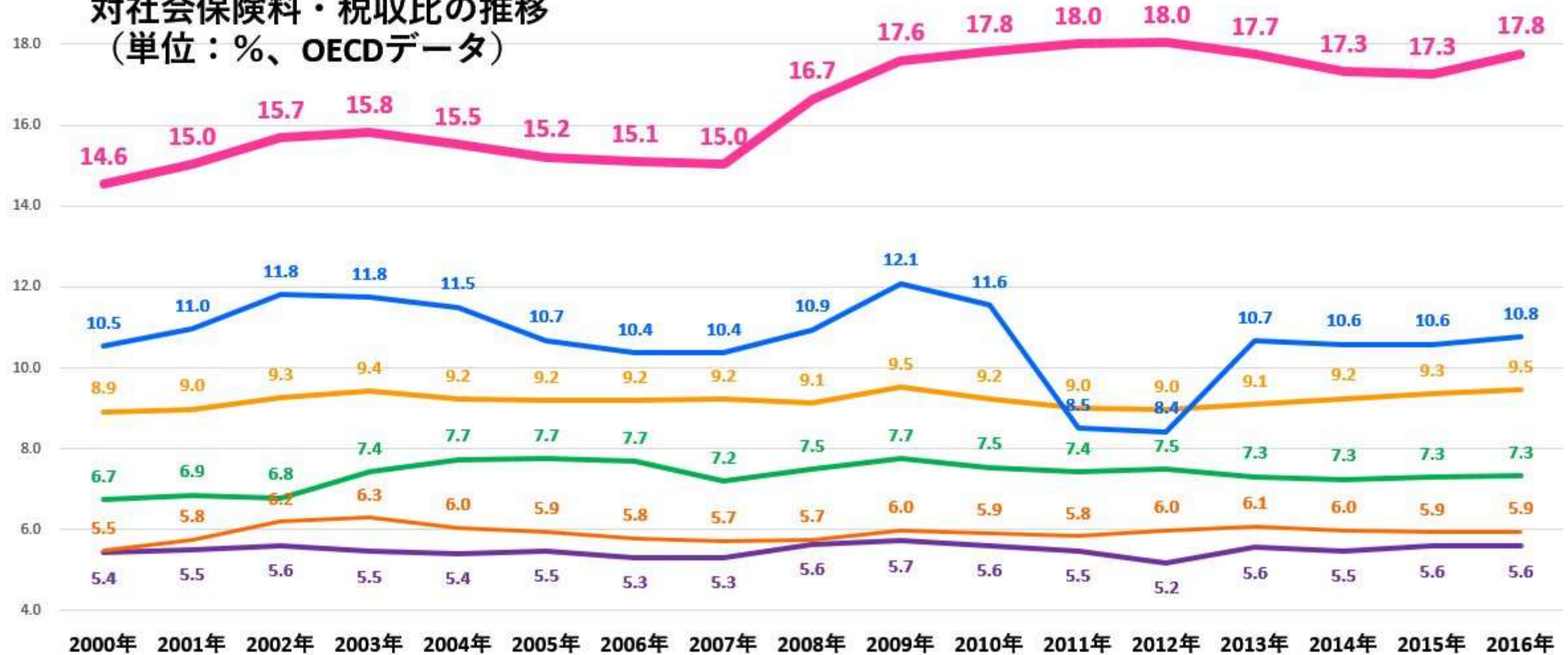
日本の労働者の社会保険料負担はGDP比で アメリカ、イギリスの2倍



—カナダ —イタリア —イギリス —米国 —フランス —日本

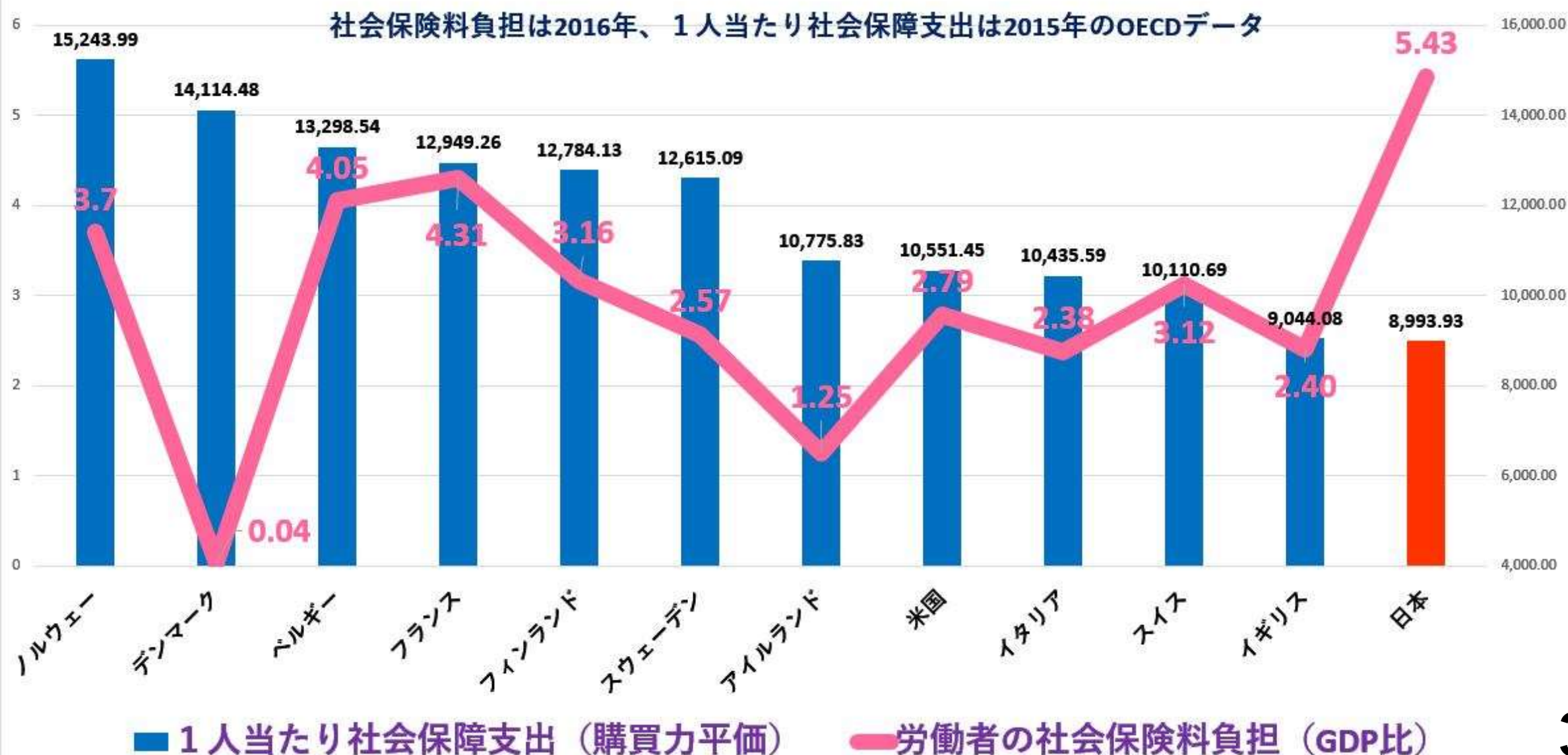
日本の労働者の社会保険料負担は社会保険料・税収比で イタリア、カナダの3倍

社会保険料被雇用者負担の
対社会保険料・税収比の推移
(単位：%、OECDデータ)



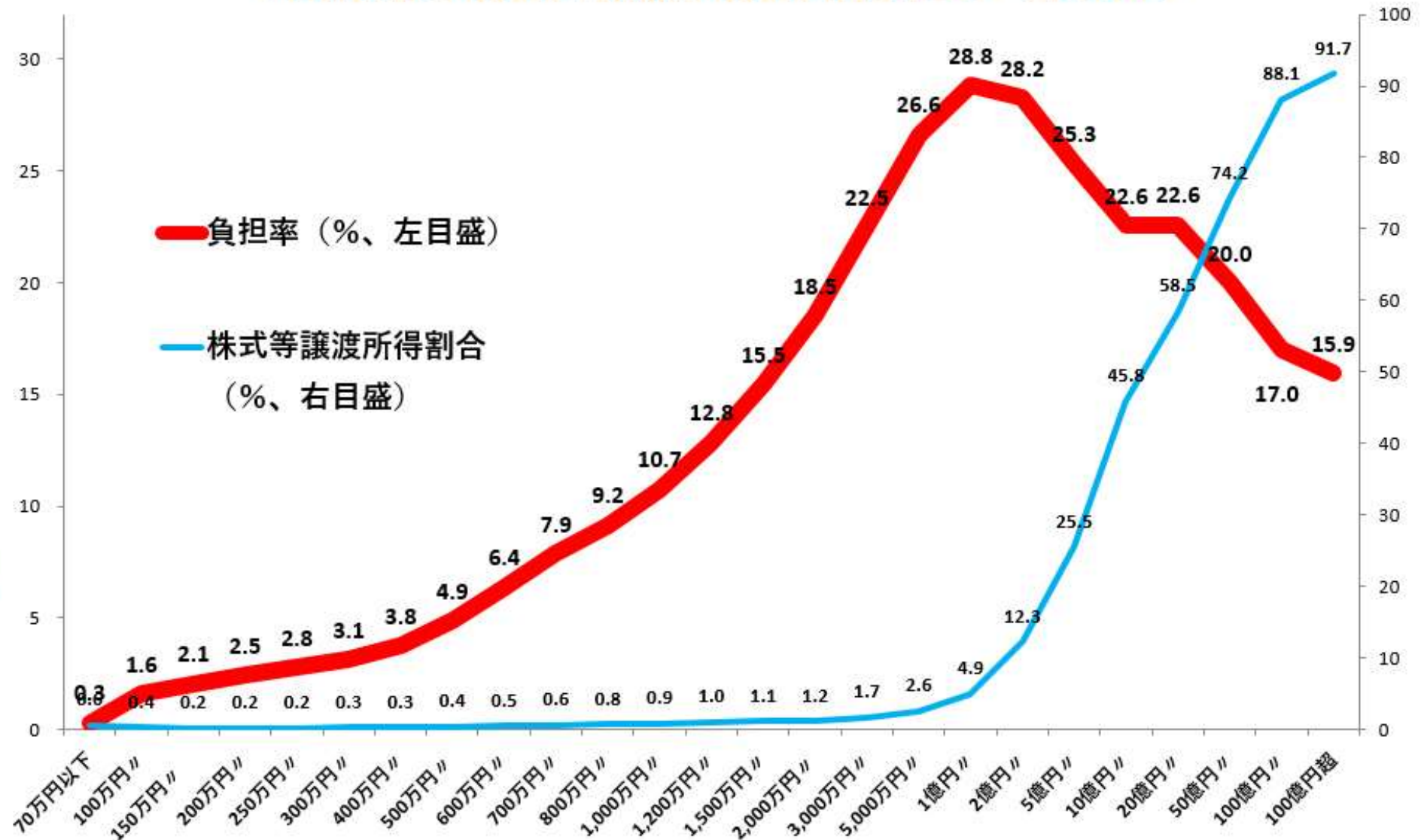
—イタリア —カナダ —イギリス —フランス —米国 —日本

日本の労働者の社会保険料負担は重いのに低福祉 しかも高齢化が他国より進んでいるのに社会保障支出が低い

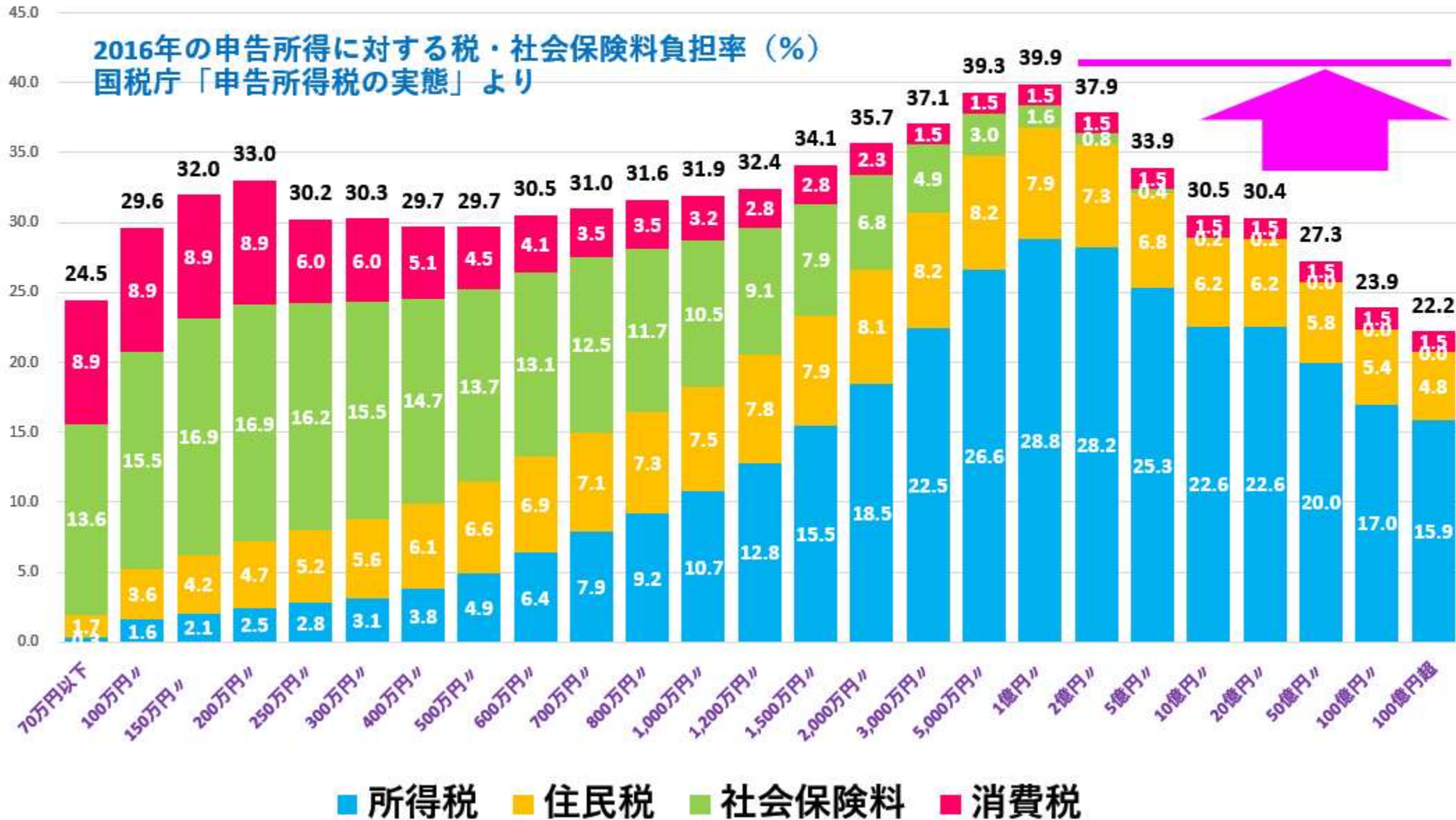


年間所得が1億円を超えると所得税が軽くなる

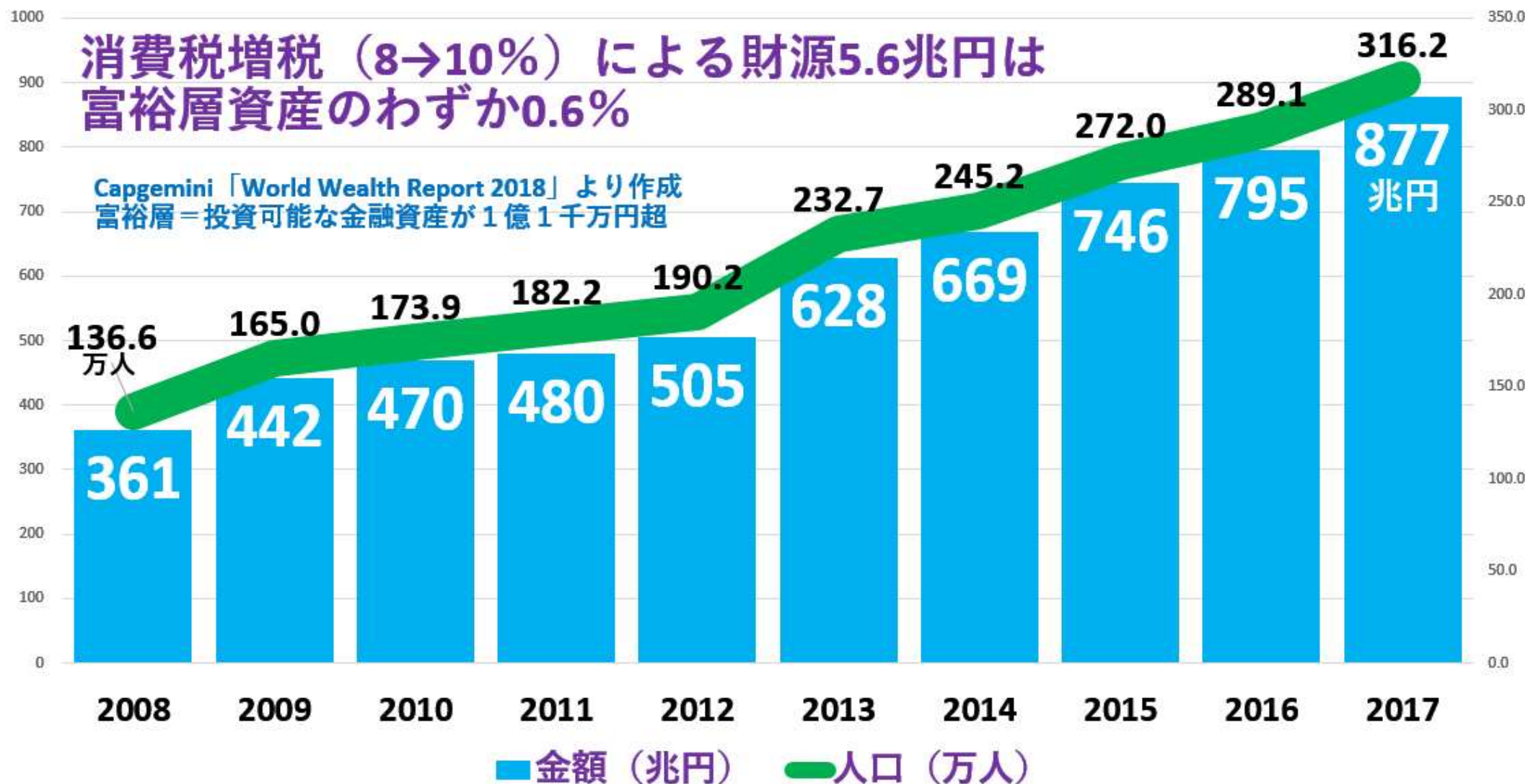
申告納税者の所得階級別の所得税負担率（2016年）



所得が1億円を超える富裕層の税・社会保険料の負担が低くなるのは変なので普通に負担してもらおう



9年間で富裕層の資産は2.4倍増 アベノミクスの5年間で1.7倍増



不公平税制是正による財源試算表

(2018年分：単位・億円)

租税特別措置等の見直し（不公平税制是正）

(1)廃止すべき制度	試算額
①株式発行差金（プレミアム）非課税	17,360
②受取配当益金不算入	49,666
③海外投資等損失準備金	928
④異常危険準備金	987
⑤原子力発電施設解体準備金（含、使用済燃料再処理準備金）	66
⑥探鉱・海外探鉱準備金	1,152
⑦貸倒引当金	5,797
⑧特別償却及び割増償却	362
⑨試験研究費の税額控除等	5,925
⑩土地の長期譲渡所得の分離課税	11,031
⑪有価証券譲渡益低率課税	6,683
小 計	99,957
(2)適正化すべき制度	試算額
①償却資産の耐用年数の適正化	16,023
②利子所得課税の特例	2,839
③配当所得課税の特例（源泉分離課税）	9,620
④株式発行差金課税見直し	41,133
小 計	69,615
合 計 増収試算合計	169,572

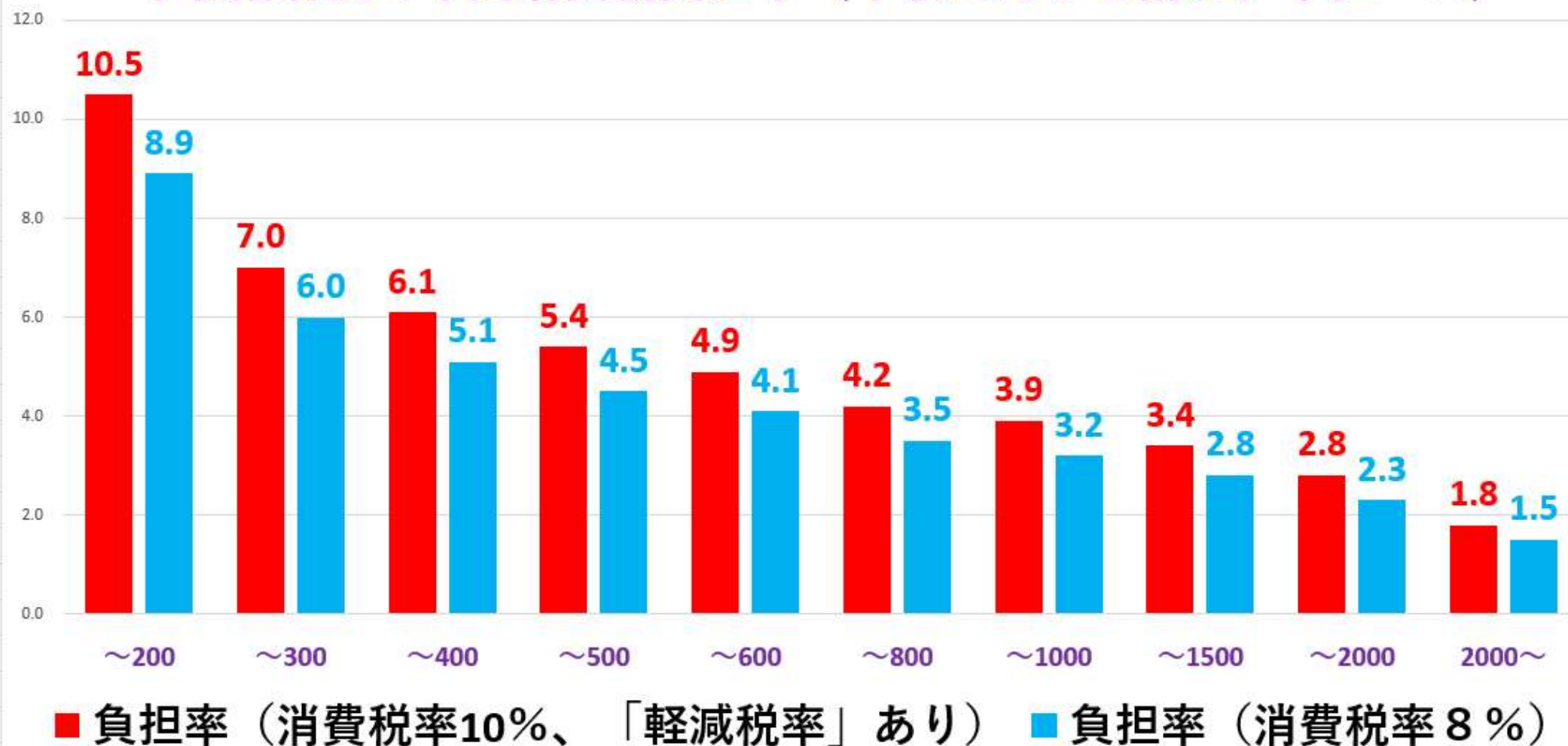
日本は所得再分配（税・社会保障）が弱い アメリカに次ぐ貧困大国になっている



- 勤労世代18-65歳の再分配前貧困率を改善する所得再分配 (%)
- 勤労世代18-65歳の貧困率 (%)

「軽減税率」でも消費税の逆進性はひどくなる

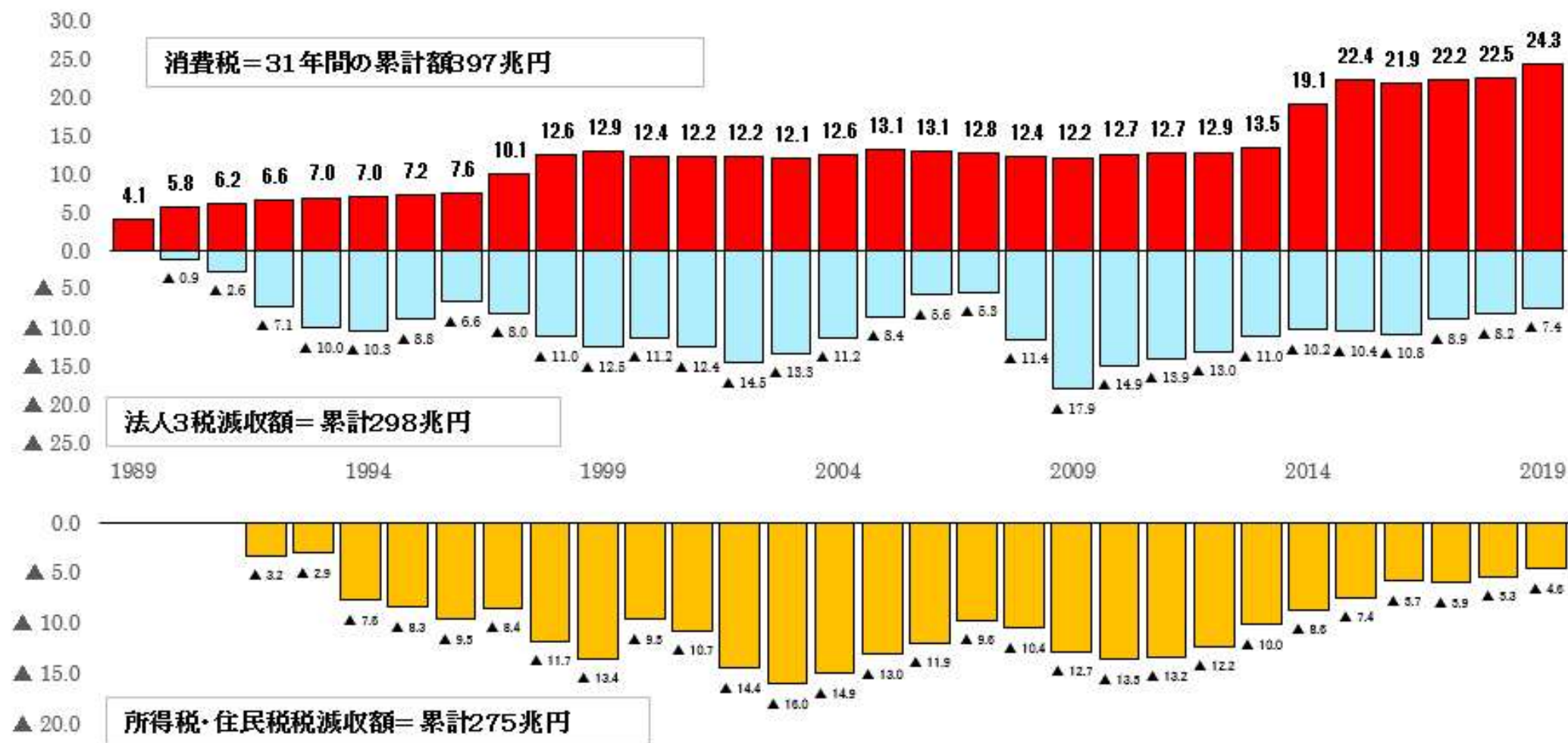
年収階層別の年間消費税負担率（年収に対する割合、単位：%）



総務省「全国消費実態調査」（2014年）から計算。年収200万円以下は預貯金を取り崩して生活費に充てているため、負担率が消費税率より高くなる。

低所得者ほど負担の重い消費税の税収だけが増加

消費税収の推移と、法人3税、所得税・住民税の減収額の推移



各年度の決算書(予算書)から作成、17年度までは決算または決算見込み額、18年度は国は補正後、地方は当初予算額、19年度は国・地方とも予算額、単位:兆円
 消費税は地方分(消費譲与税、地方消費税)を含む。法人3税は、法人税、法人住民税、法人事業税のほか、地方法人税、地方法人特別税、復興特別法人税などを含む(ピーク時の89年度減収額)。所得税・住民税は、所得税、個人住民税のほか、復興特別所得税を含む(ピーク時の91年度減収額)。

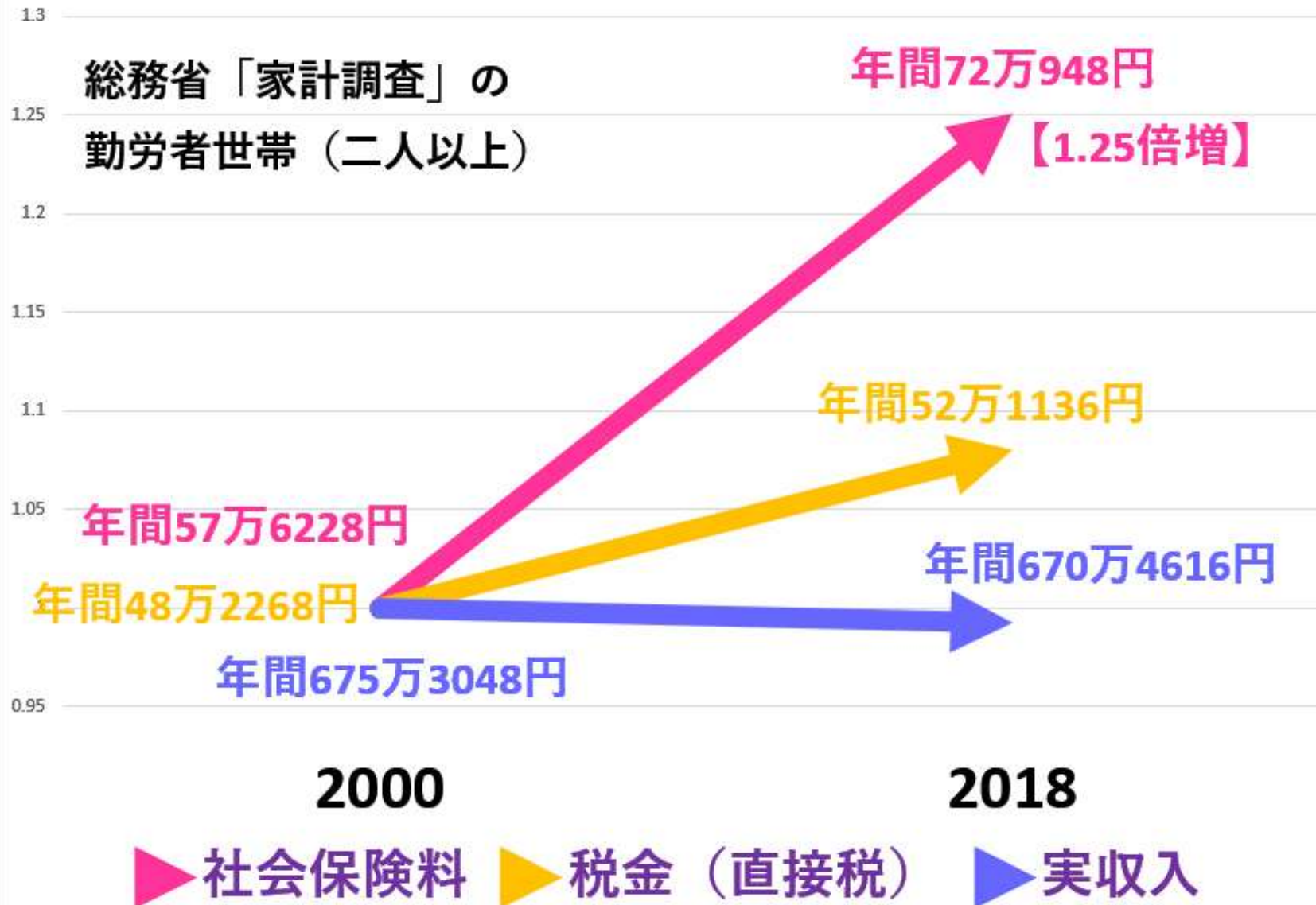
7年間で社会保障費削減 4兆2720億円

予算編成過程での自然増削減（国費）		計 1兆7100億円
13年度	生活保護の生活扶助費削減など	▲2800億円
14年度	診療報酬の実質1.26%減額 生活保護の生活扶助費削減など	▲4000億円
15年度	介護報酬2.27%減額 生活保護の冬季加算削減など	▲4700億円
16年度	診療報酬1.31%減額	▲1700億円
17年度	医療・介護の自己負担の月額上限引き上げ 後期高齢者医療の保険料値上げなど	▲1400億円
18年度	生活保護費の段階的引き下げ 診療報酬1.19%減額など	▲1300億円
19年度	生活保護費の段階的引き下げ 介護保険料値上げに伴う国庫補助削減など	▲1200億円
法改悪などによる削減（給付費）		計 2兆5620億円
年金	13～15年「特例水準解消」で2.5%減	▲ 1兆2500億円
	15年度「マクロ経済スライド」で0.9%抑制	▲4500億円
	17年度 物価変動を踏まえ0.1%減	▲500億円
	19年度「マクロ経済スライド」で0.5%抑制	▲2500億円
医療	18年度 70～74歳まで2割負担	▲4000億円
	19年度 後期高齢者医療保険料の「軽減特例」廃止	▲170億円
介護	15年 2割負担導入	▲750億円
	15年 施設の居住費・食費負担増	▲700億円

労働者の社会保険料負担は この26年間で1.8倍増



社会保険料は14万4千円アップ 収入は4万8千円マイナス



「駆け込み需要」すら起こらないほど冷え込む家計

安倍政権[2012→2018] 実質可処分所得17万6千円マイナス

民主党政権[2009→2012] //

2万4千円プラス

[1997→2018] //

82万6千円マイナス



年収700万円の手取り推移



試算・グラフ作成 深田晶恵

アベノミクスで実質可処分所得は大幅マイナス

片働き 4 人家族 年収300万円



片働き 4 人家族 年収500万円



単身世帯 年収500万円

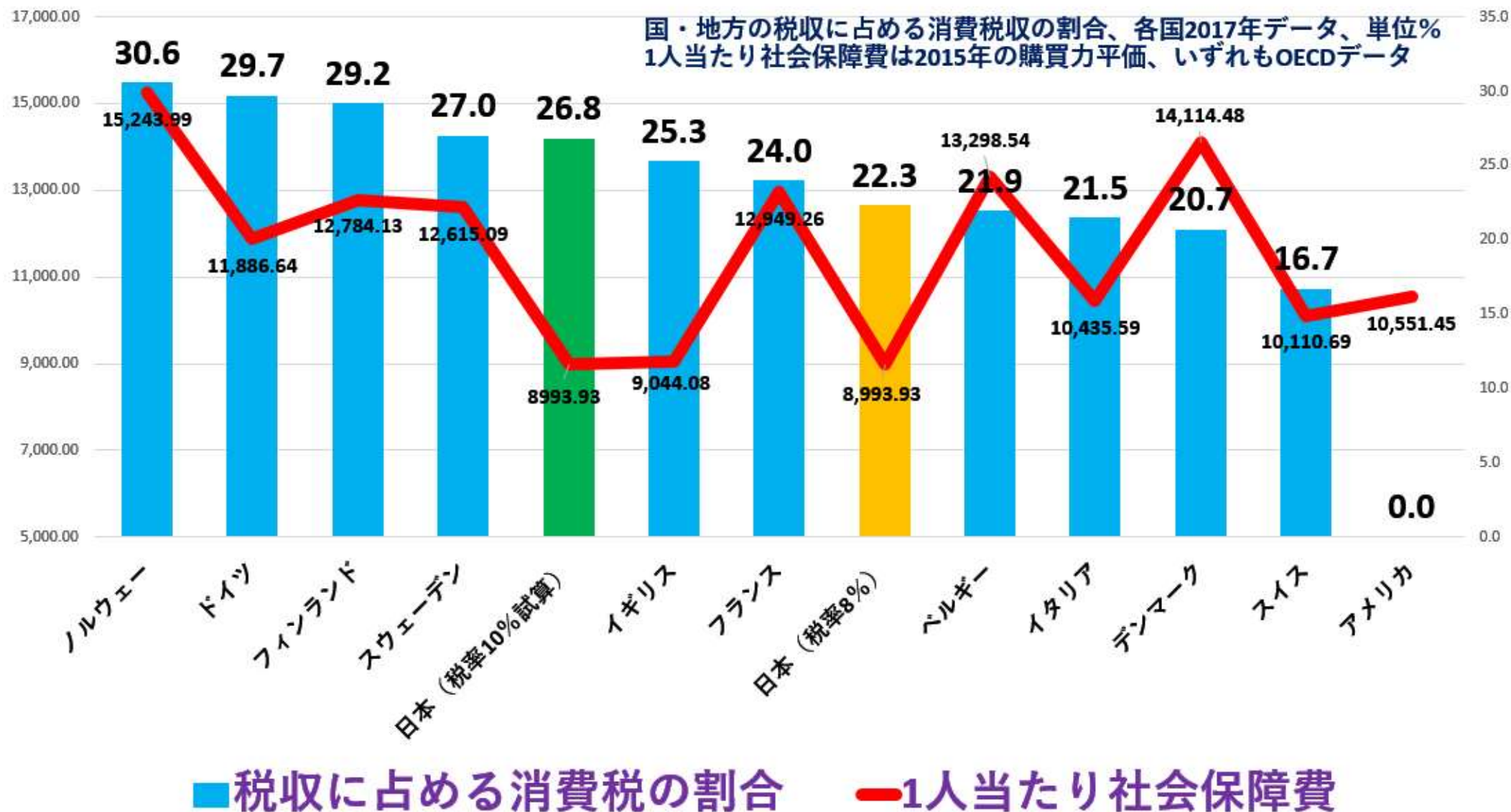


共働き 4 人家族 年収1000万円



大和総研による家計の実質可処分所得の推移より作成

日本の消費税収の割合は福祉国家デンマークより多いが社会保障は6割と低福祉





駐日デンマーク大使館

@DanishEmbTokyo

フォローする



デンマークでは、全ての17歳までの子どもに月額14,000円-22,000円の手当を、18歳以降は働いていない学生（大学院生を含む）に月額10万円程度の給付金を全員に支給しています。医療・教育も無料。経済状況に関わらず誰もが社会人になるまで望む教育を受けることができます。





駐日デンマーク大使館

@DanishEmbTokyo

フォローする



デンマークでは、高齢者が自宅での生活で、掃除や洗濯などの支援、入浴などの介護を必要とする場合、全て無料で自治体がサービスを提供します（保険料ではなく税が財源）。65歳以上人口の12%が何らかのホームケアサービスを受けています。





駐日デンマーク大使館

@DanishEmbTokyo

フォローする



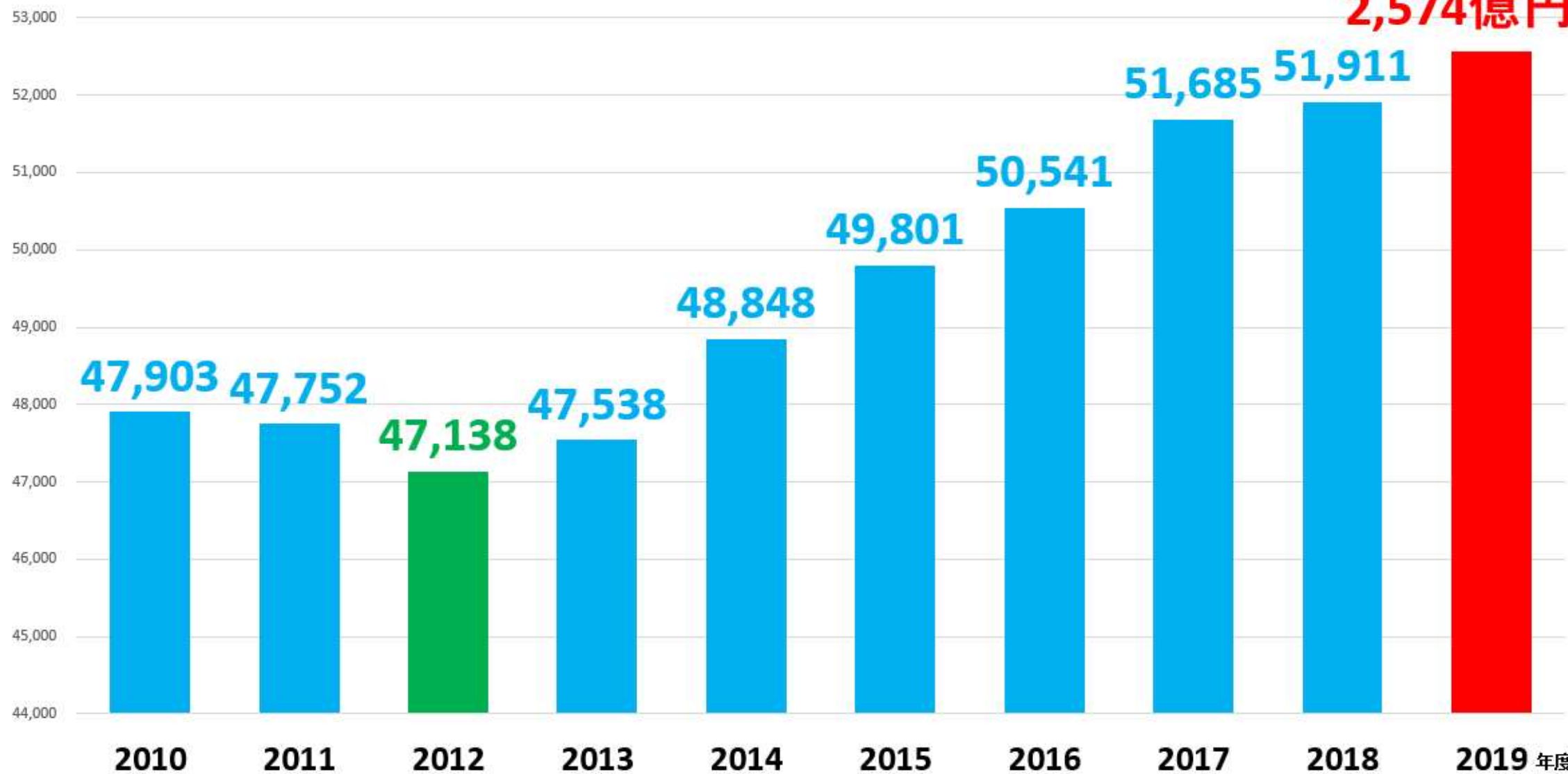
デンマークでは、年5週間の有給休暇が認められています。実際には6週間以上取得できる職場も多いようです。全ての人が有給休暇をほぼ100%消化します。



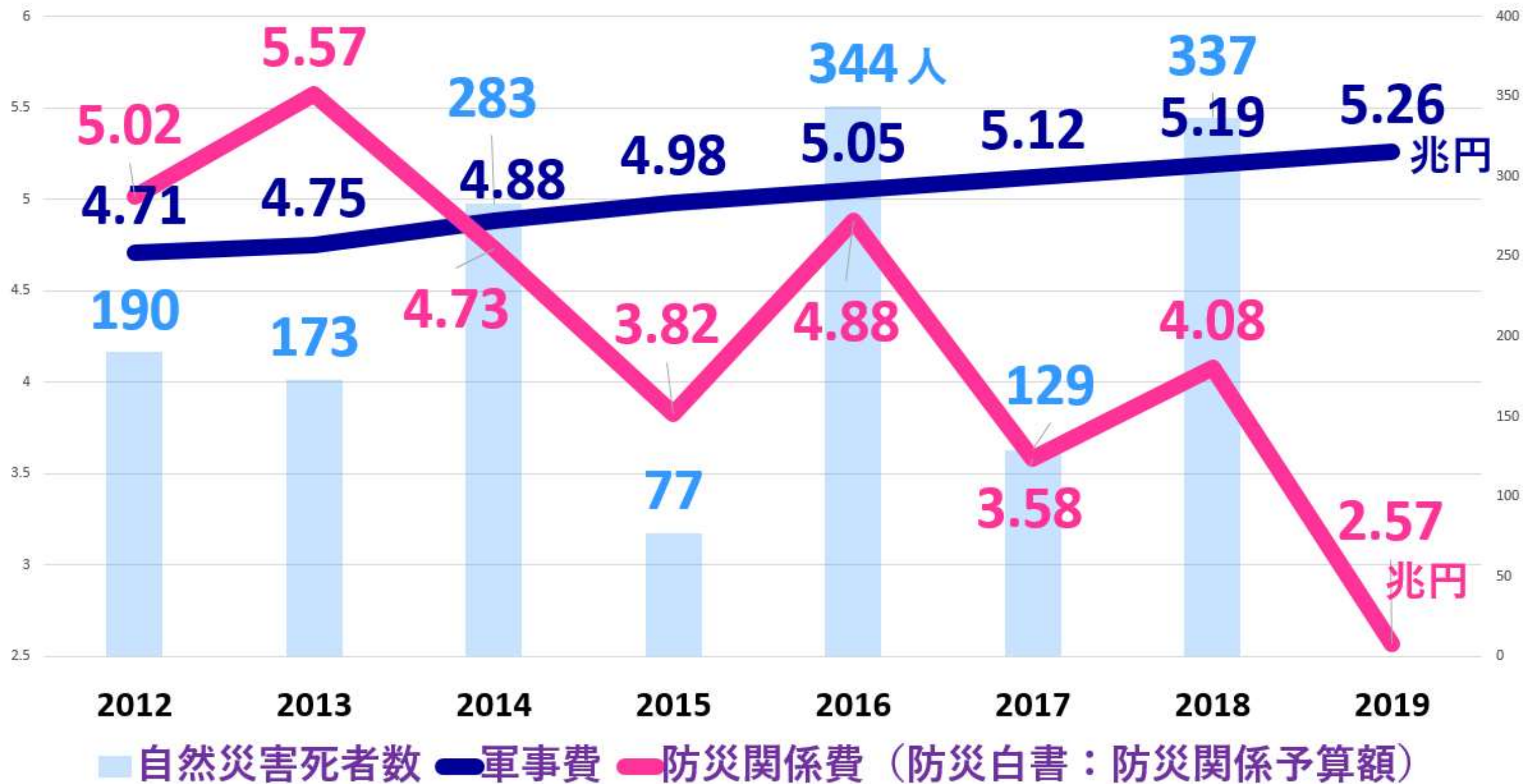
安倍政権で軍事費は過去最高を更新

5,436億円も増加(2012年度→2019年度予算)

5兆
2,574億円

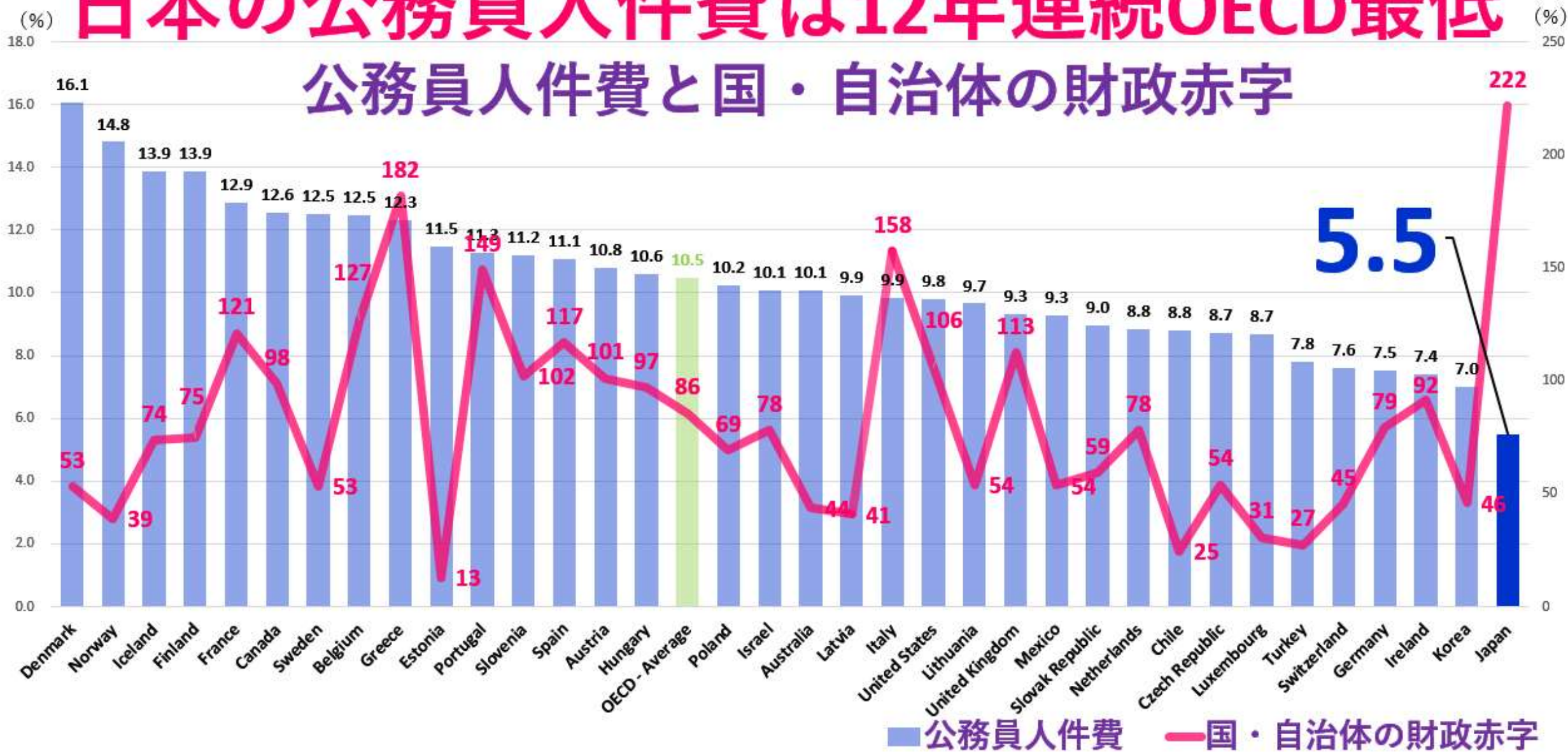


2019年度の防災関係費は軍事費の半分



日本の公務員人件費は12年連続OECD最低

公務員人件費と国・自治体の財政赤字



(注) 1. 公務員人件費は、各国の国家公務員・地方公務員・公的部門職員の 人件費(2015年の対GDP比)

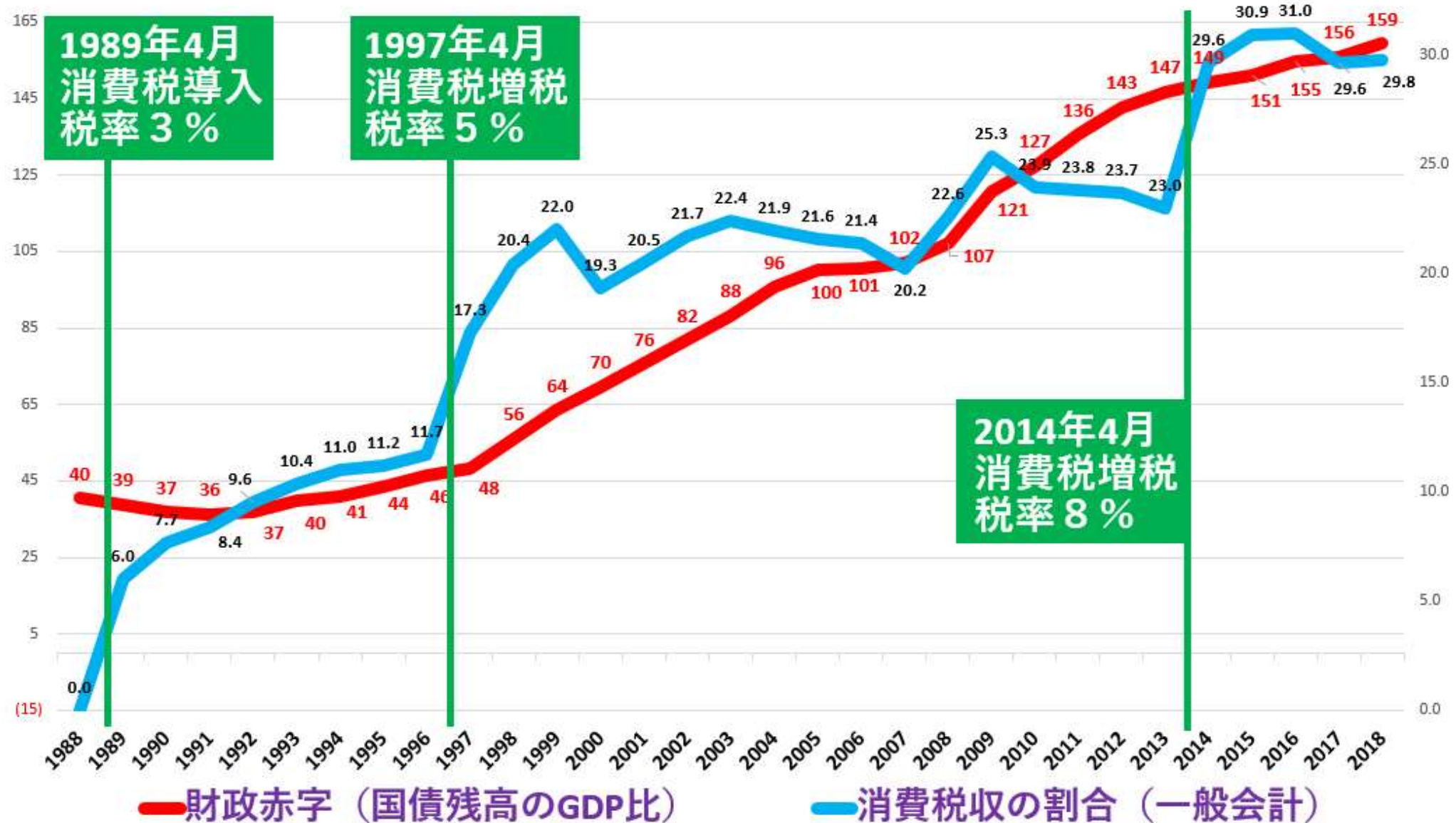
2. 日本の場合、公務員人件費には、国家公務員と地方公務員だけでなく、独立行政法人や国立大学法人など公法人の人件費も含まれる。

3. 各国の国と自治体の財政赤字は2015年の対GDP比

資料: OECD.Stat

消費税増税以降で財政赤字が4倍増

一般会計に占める消費税収の割合と普通国債残高のGDP比（財務省データ、単位：％）



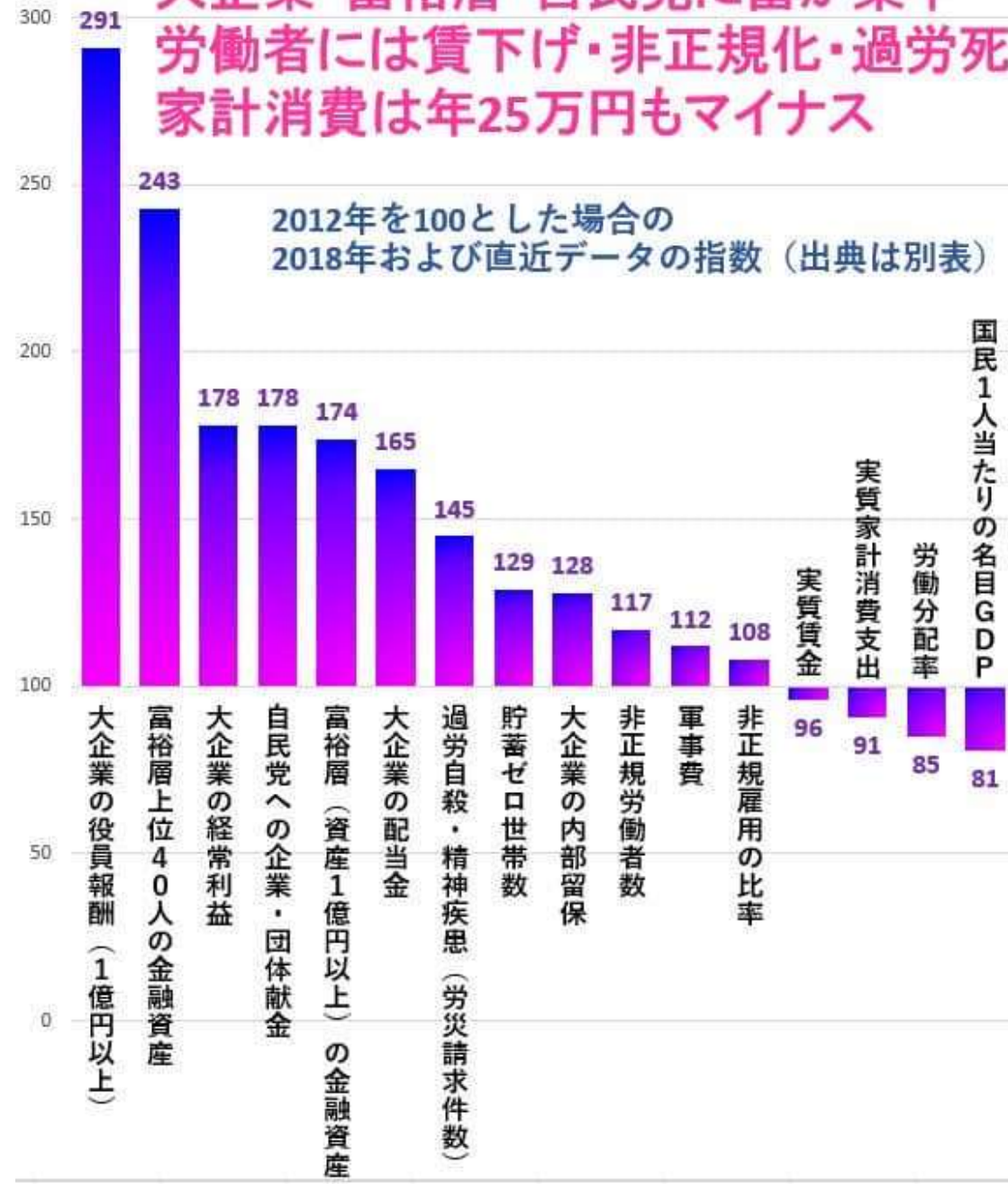
自民党の企業・団体献金は1.8倍増

安倍政権発足前2012年13億7千万円→2018年24億5906万円



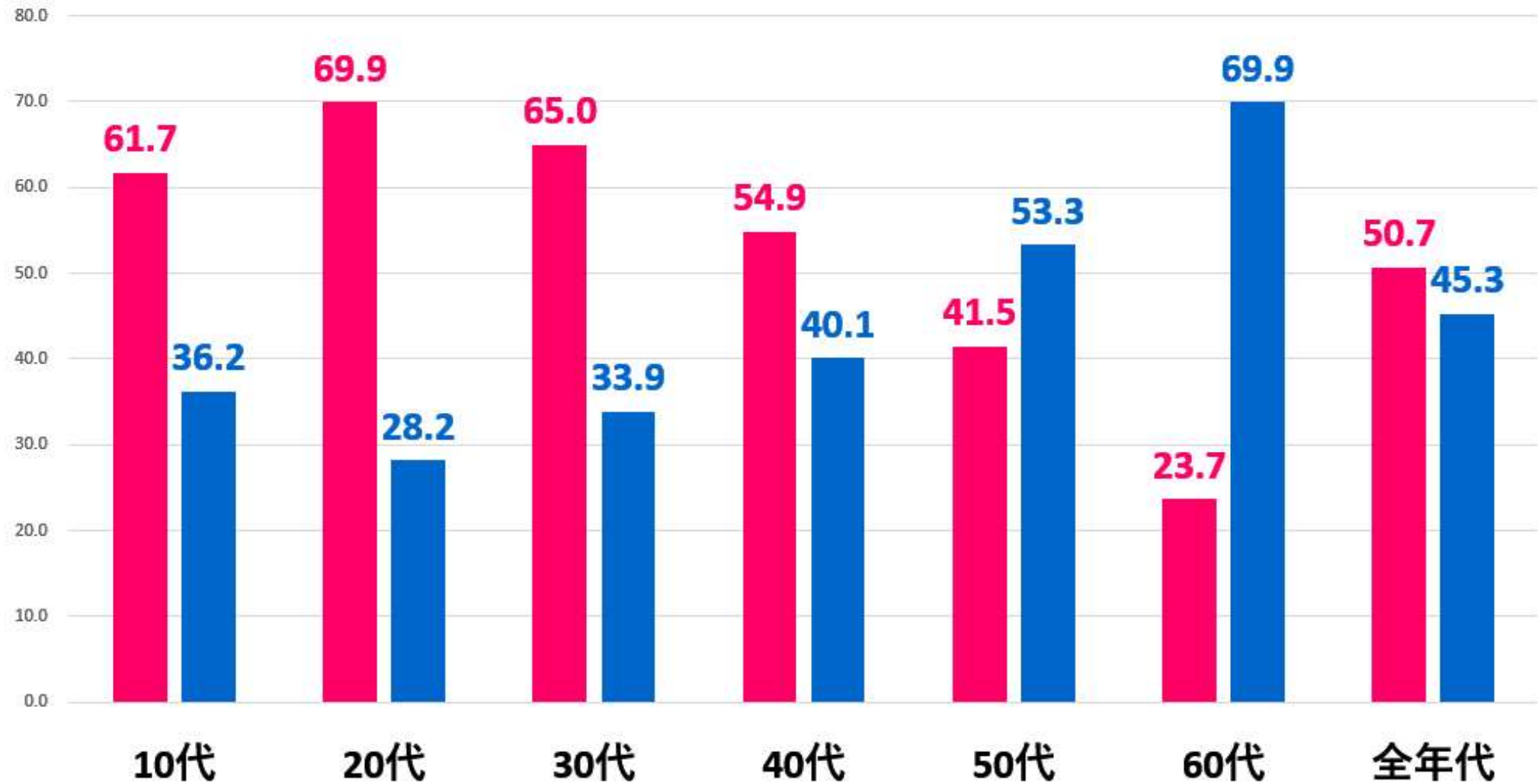
大企業・富裕層のためだけにあった安倍政権の6年

大企業・富裕層・自民党に富が集中
労働者には賃下げ・非正規化・過労死
家計消費は年25万円もマイナス



いち早く世の中のできごとや動きを知るメディア

総務省2019年版「情報通信白書」から2018年調査、単位：％

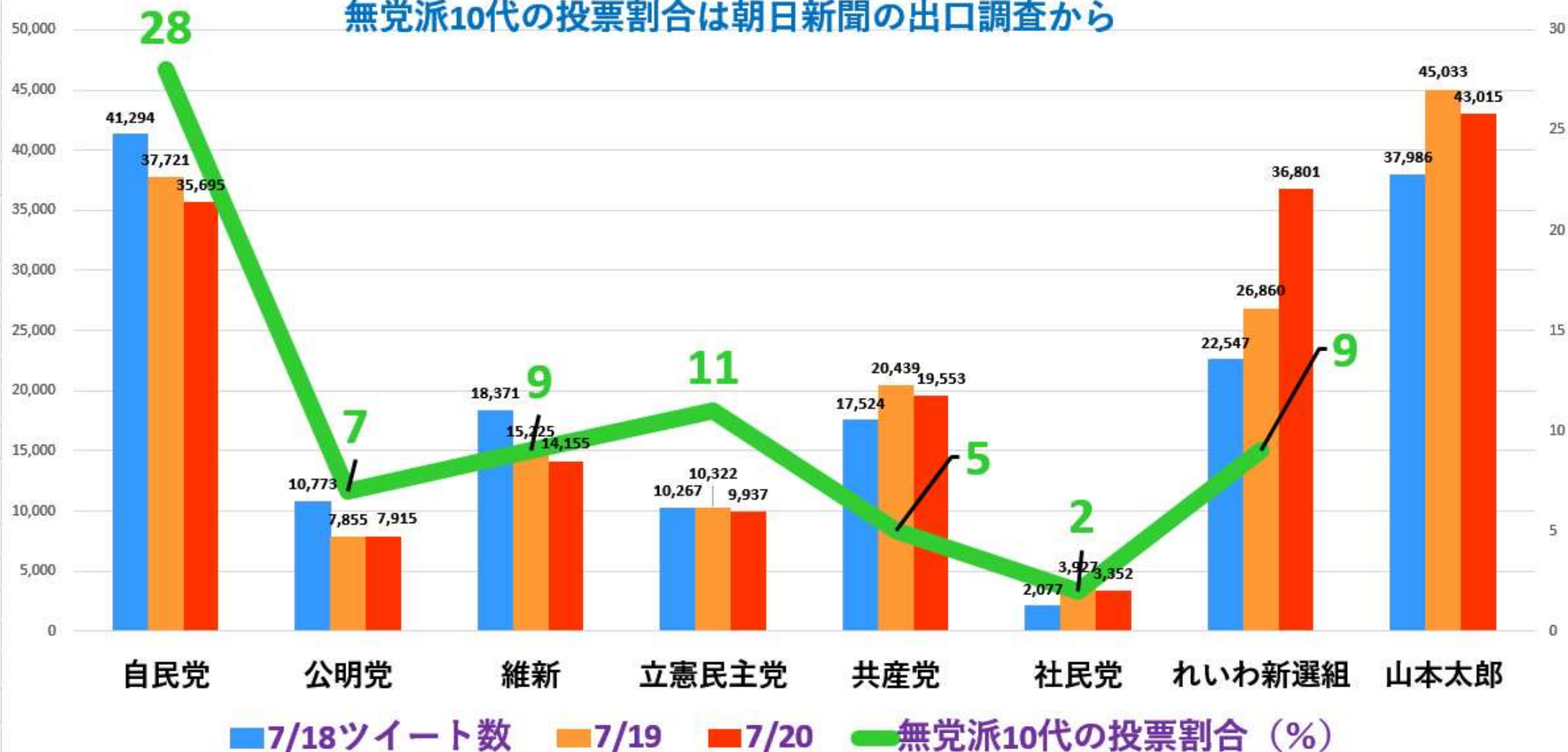


■ インターネット ■ テレビ

参院選最終盤（7/18～20）のツイート数と無党派10代の投票割合

※ツイート数はYahoo!リアルタイム検索の政党名含むツイート数

無党派10代の投票割合は朝日新聞の出口調査から

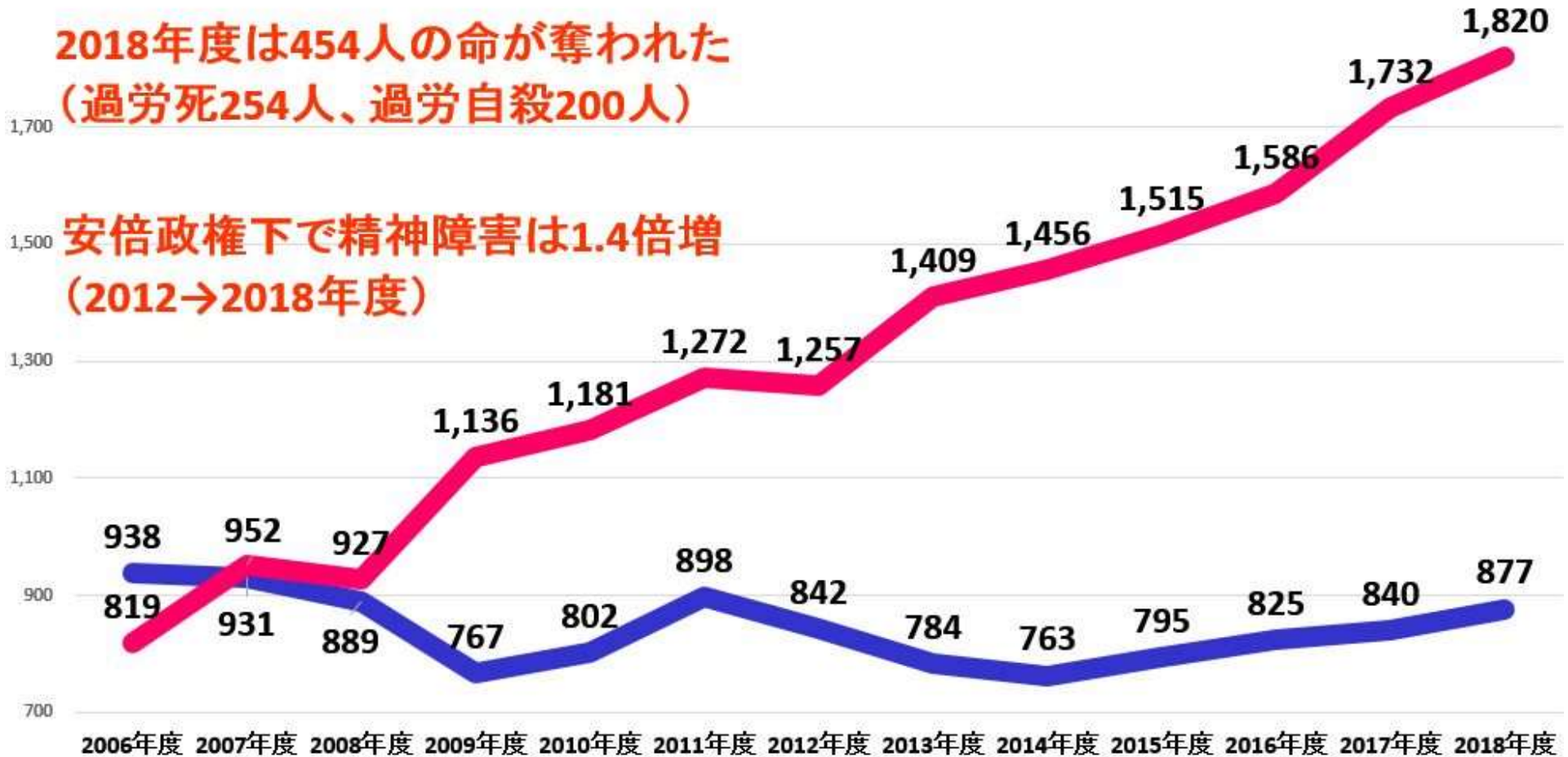


過労死・過労自殺で毎日1人以上の命が奪われている／増え続ける過労自殺等

厚労省「過労死等の労災補償状況」の労災請求件数より作成

2018年度は454人の命が奪われた
(過労死254人、過労自殺200人)

安倍政権下で精神障害は1.4倍増
(2012→2018年度)



—脳・心臓疾患(過労死等)—精神障害(過労自殺等)

【緊急署名】すべての労働者の問題です！ 労働基準法を歪め教員に「1年単位の変形労働時間制」を適用する法案は廃案に！

